立ちどまらない保険。

MS&AD INSURANCE GROUP

MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社

2015年度
第1回インフォメーションミーティング

2015年5月28日（木）

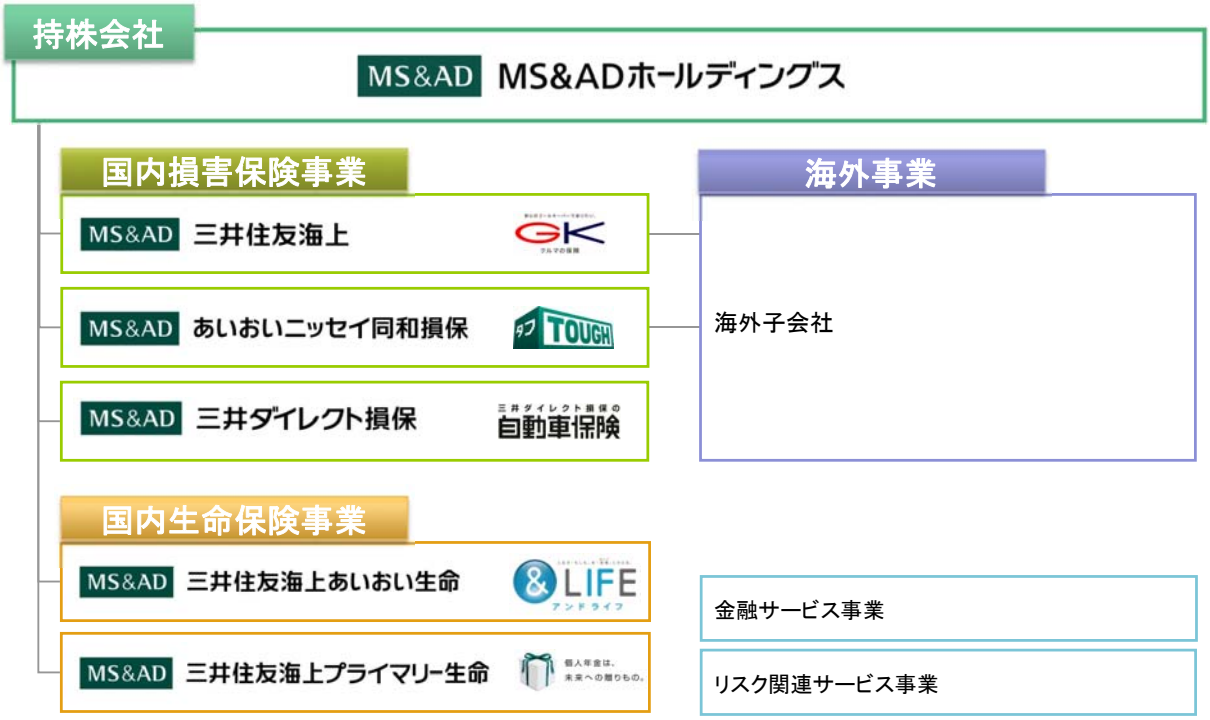
目次

MS&AD

	本日ご説明のポイント	1
Ⅰ	**「Next Challenge 2017」の進捗状況**	
	経営数値目標の進捗状況	2
	EPSとDPS（財務会計ベース）	3
	収入保険料の推移	4
	ボトムラインとROEの推移（財務会計ベース）	5
Ⅱ	**事業セグメントごとの状況**	
	国内損害保険事業 ～コンバインドレシオの推移～	6
	（参考）国内損害保険業界のコンバインドレシオ(WP)の推移～	7
	国内損害保険事業 ～元受正味保険料と増収率～	8
	国内損害保険事業 ～保険引受利益の推移～	9
	国内損害保険事業 ～チャネル戦略・商品戦略～	10
	国内損害保険事業 ～事業費率低減に向けた取組み～	11
	国内損害保険事業 ～三井ダイレクト損保の状況～	12
	国内損害保険事業 ～運用資産の残高と資産別構成比（グループ全体）～	13
	国内損害保険事業 ～資産運用損益～	14
	国内生命保険事業 ～グループコア利益の推移～	15
	国内生命保険事業 ～三井住友海上あいおい生命（チャネル戦略・商品戦略）～	16
	国内生命保険事業 ～三井住友海上あいおい生命(EV)～	17
	国内生命保険事業 ～三井住友海上プライマリー生命(収入保険料・保有契約高・純利益)～	18
	国内生命保険事業 ～三井住友海上プライマリー生命(チャネル戦略・商品戦略)～	19
	国内生命保険事業 ～三井住友海上プライマリー生命(金利低下の影響)～	20
	海外事業　～正味収入保険料～	21
	海外事業　～グループコア利益～	22
	海外事業　～事業戦略（海外地域事業）～	23
	海外事業　～事業戦略（トヨタリテール事業）	24
	海外事業　～事業戦略（アジア生保事業）	25
Ⅲ	**企業価値創造を支える仕組みの強化**	
	ERM経営の推進　～リスク・リターン（ROR）の向上～	26
	ERM経営の推進　～リスクポートフォリオの推移～	27
	ERM経営の推進　～自然災害リスクの管理強化～	28
	ERM経営の推進　～政策株式の売却～	29
	ERM経営の推進　～ESRの状況～	30
	コーポレート・ガバナンスの強化（2015年度導入予定項目）	31
Ⅳ	**株主還元**	
	株主還元	32
	株主還元　～株主還元実績～	33
【補足資料】		
	「グループコア利益」「グループROE」「株主還元率」の計算方法	34
	単年度の「株主還元率」計算期間の変更	35-36
	連結経常利益の変動の要因分析　（2014年度）	37
	国内損害保険事業／種目別正味収入保険料の推移	38
	自然災害の影響　（2014年度）	39
	異常危険準備金　（2014年度）	40
	異常危険準備金　（2015年度予想）	41
	インカードロスとEI損害率　（2014年度）	42-43
	自動車保険の収支改善状況　（2014年度）	44
	業績予想の前提条件	45
	機能別再編スケジュール	46
	機能別再編の成果	47-49
	運用資産の残高と資産別構成比　（2015年3月末）	50-51
	国内損害保険事業の利息配当収入内訳　（損保2社）	52
	エンベディッド・バリュー（EEV）の推移（2010年度末～2014年度末）	53
	三井住友海上あいおい生命／契約高・年換算保険料	54
	海外事業の状況	55
	海外事業/アジア主要拠点の成長性と収益性	56
	コーポレート・ガバナンス体制	57
	スチュワードシップ・コードにかかる方針	58
	株価関連指標の推移	59
巻末資料編		

MS&ADインシュアランス グループの概要

MS&AD



MS&AD

この資料では、社名表示に次の略称を使用している箇所があります。

- MS＆ADホールディングス　（＝MS＆ADインシュアランス グループ ホールディングス㈱）
- MS＆AD　（＝MS＆ADインシュアランス グループ）
- MSIG　（＝三井住友海上グループホールディングス㈱）
- 三井住友海上、MS　（＝三井住友海上火災保険㈱）
- あいおい損保、IOI　（＝あいおい損害保険㈱）
- ニッセイ同和損保、NDI　（＝ニッセイ同和損害保険㈱）
- あいおいニッセイ同和損保、AD　（＝あいおいニッセイ同和損害保険㈱）
- 三井ダイレクト損保、MD　（＝三井ダイレクト損害保険㈱）
- 三井住友海上きらめき生命　（＝三井住友海上きらめき生命保険㈱）
- あいおい生命　（＝あいおい生命保険㈱）
- 三井住友海上あいおい生命、MSA生命　（＝三井住友海上あいおい生命保険㈱）
- 三井住友海上プライマリー生命、MSP生命　（＝三井住友海上プライマリー生命保険㈱）

予想および見通しに関する注意事項

この資料に記載されている内容のうち、MS＆ADホールディングスならびにグループ各社の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見通しは、現時点で把握できる情報から得られた当社グループの判断に基づいています。
実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績見通しと異なる結果になり得ることをご承知おき下さいますようお願いいたします。実際の業績に影響を及ぼし得る要因としては、(1)事業を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸制度の変更、などがあります。

本日ご説明のポイント

MS&AD

● **2014年度通期業績：**	• 修正予想をさらに超過達成し、3年連続増益（過去最高益） • 保険引受が黒字化した国内損保をはじめ、各事業セグメントで**収益構造が確立**し、増収増益を継続できる態勢が整った。
● **成長と効率化の同時実現：**	• 成長と効率化の同時実現に向けて、機能別再編は順調に推移 （2014年度MS･AD2社計元受正味増収率3.1%、2011年度対比累計効率化効果310億円到達、強みを活かす取組みで収益拡大と品質向上を実現）
● **経営数値の見通しを引き上げ：**	• 収益構造の確立と環境変化を考慮し、中期経営計画最終年度(2017年度)の見通しを引き上げ **(連結正味収入保険料:32,000億円以上､ｸﾞﾙｰﾌﾟｺｱ利益:2,000億円以上)**
● **収益力強化に向けた取組み：**	• 更なる競争力強化のために事業費率低減に取り組む。 **(2017年度の事業費率は31%台半ば、ｺﾝﾊﾞｲﾝﾄﾞﾚｼｵは業界優位となる95%以下を指向)**
● **企業価値創造を支える仕組みの強化：**	(1)ERM経営の推進： ROR・VAのモニタリングと資本配賦により資本効率を向上 政策株式の売却を前倒しで取り組み (2)コーポレートガバナンス体制の強化： ①独立社外取締役を1/3､②ガバナンス委員会の新設､③役員報酬にストックオプション制度を導入､④取締役・監査役候補の選任基準制定など、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための仕組みを強化
● **株主還元：**	• 将来的な収益水準の向上を考慮し、増配**（65円→70円予想）**と昨年11月の100億円に続き**自己株式取得200億円**を実施する。

MS&AD
INSURANCE GROUP

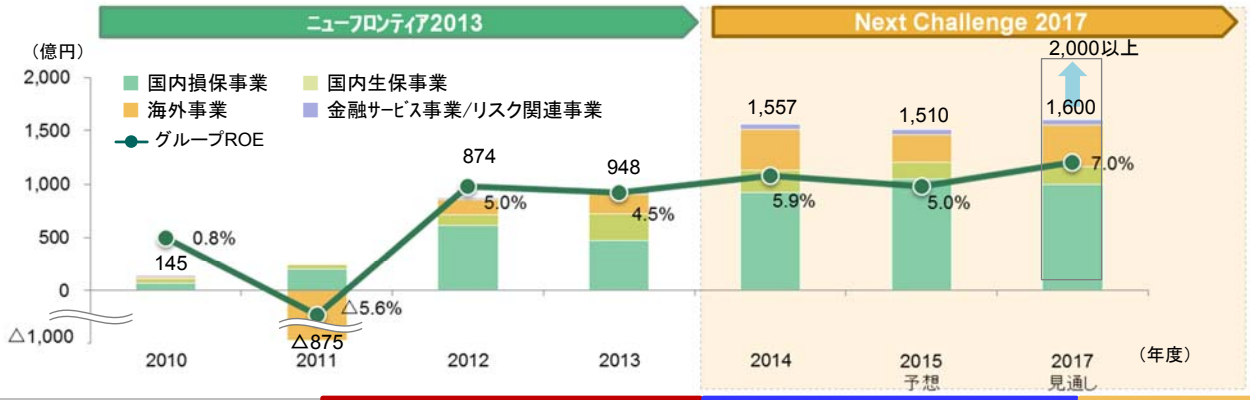
Ⅰ．「Next Challenge 2017」の進捗状況

経営数値目標の進捗状況

MS&AD

- 2014年度のグループコア利益は1,557億円と、最終年度目標値である1,600億円水準にほぼ到達した。
- 経営数値目標は2015年度中間決算終了後に修正することを前提に、2017年度見通しを以下のとおり切り上げる。
- グループROEについても7%達成に向けて取組みを進める※ 。

グループコア利益とグループROE



（億円）

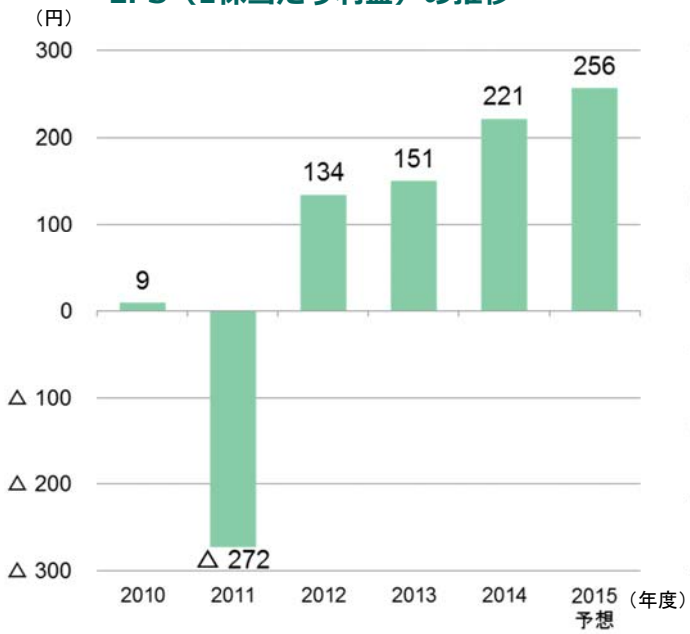
	2014年度			2015年度			2017年度	
	修正予想	実績	予想比	当初目標	予想	当初目標比	目標	見通し
国内損保事業	760	924	164	760	1,050	290	1,000	
国内生保事業	140	204	64	130	150	20	160	
海外事業	250	382	132	270	260	△ 10	390	**2,000以上**
金融サービス事業/リスク関連事業	50	46	△ 4	40	50	10	50	
グループコア利益	1,200	1,557	357	1,200	1,510	310	1,600	
グループROE	5.2%	5.9%	+0.7pt	5.4%	5.0%	△ 0.4pt	7.0%	※
MSA生命EV増加額	650	597	△ 53	400超	550	150	450超	
連結正味収入保険料	29,350	29,407	57	30,000	30,660	660	31,000	**32,000以上**
コンバインドレシオ（国内損保）	98.1%	96.0%	△ 2.1pt	95%水準	93.6%	△ 1.4pt	95%以下	

EPSとDPS（財務会計ベース）

MS&AD

- EPSは2014年度47%成長し、221円。2015年度も16%成長の256円を見込む。
- DPS成長は、当中期経営計画期間に入って加速。2015年度に70円に乗せる見込み。

EPS（1株当たり利益）の推移

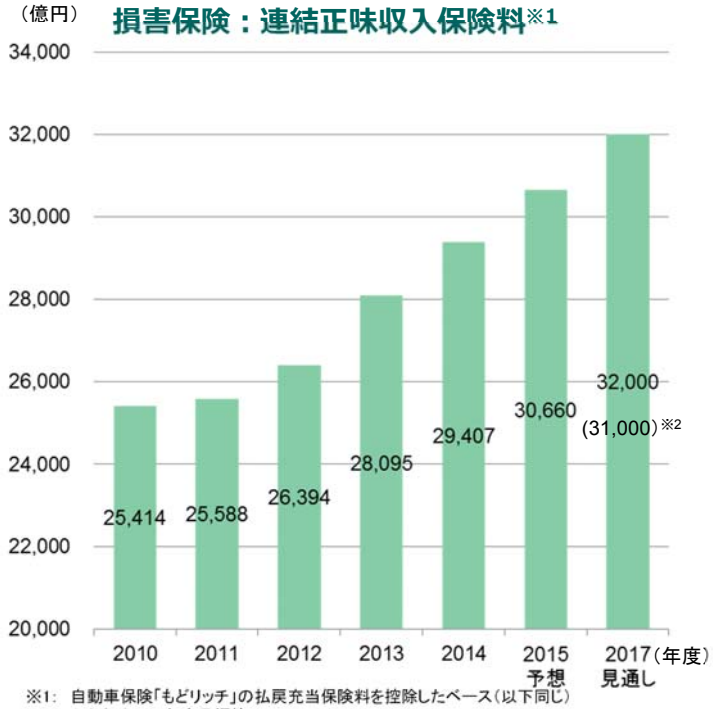


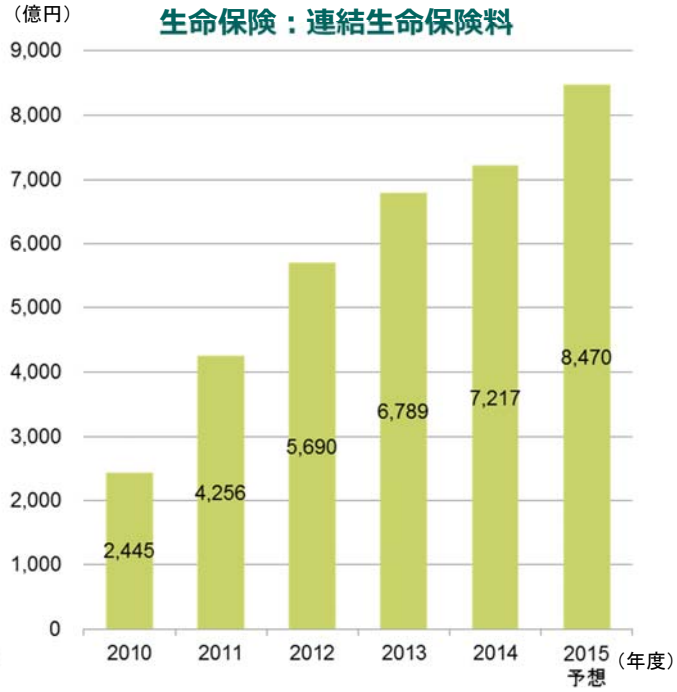
DPS（1株当たり配当金）の推移

収入保険料の推移

MS&AD

- 損保事業（国内・海外）：2014年度連結正味収入保険料増収率は、4.7%と計画を上回る伸びとなり、目標値を2015年度中間決算終了後に修正することを前提に、2017年度見通しを3兆2,000億円以上へ引き上げる（目標：3兆1,000億円）。
- 国内生保事業：好調な三井住友海上プライマリー生命の牽引もあり、収入保険料も順調に伸長してきている。



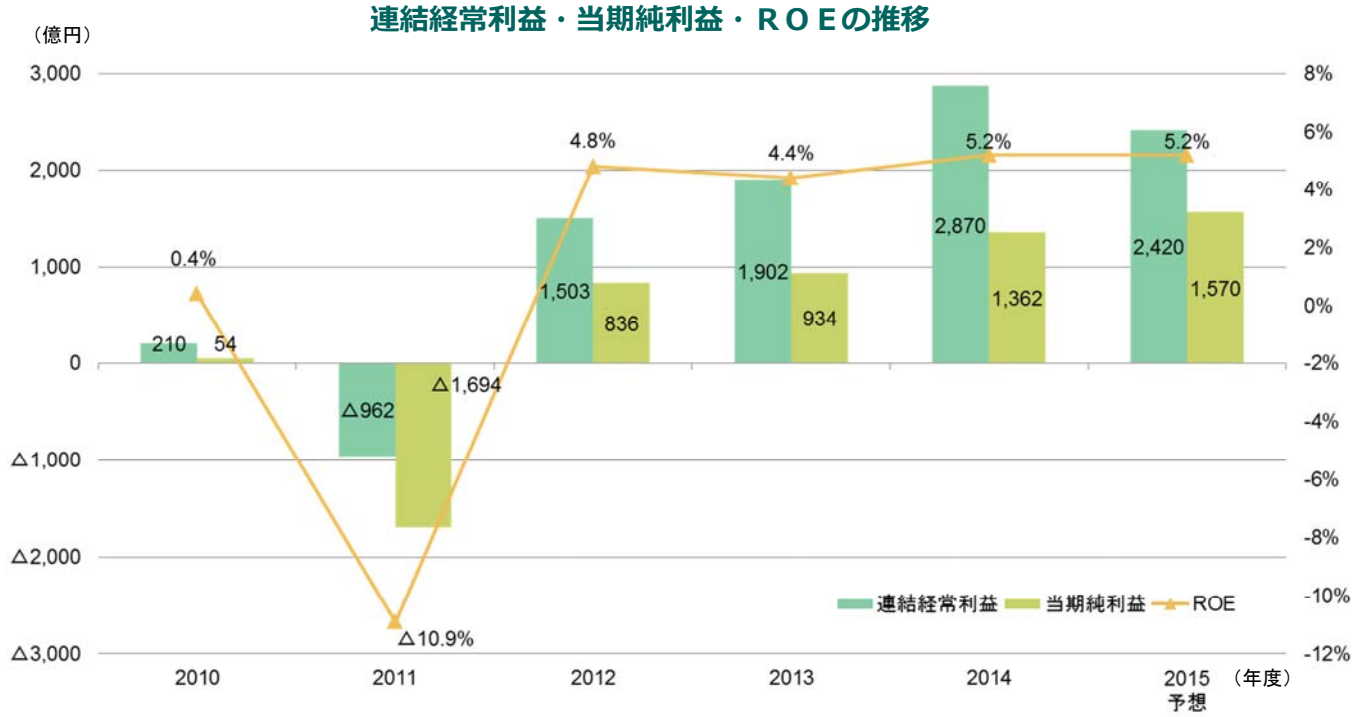


※1：自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース（以下同じ）
※2：（ ）内は2017年度目標値

ボトムラインとＲＯＥの推移（財務会計ベース）

MS&AD

- 欧州債務危機とタイ洪水に見舞われた2011年度を境に、保険引受の順調な回復を主要因として純利益は順調に増益基調にある。
- 一方、含み益の増加によりROEは5%台に留まるも、ERM経営を軌道に載せ、資本効率向上を追求する。



MS&AD
INSURANCE GROUP

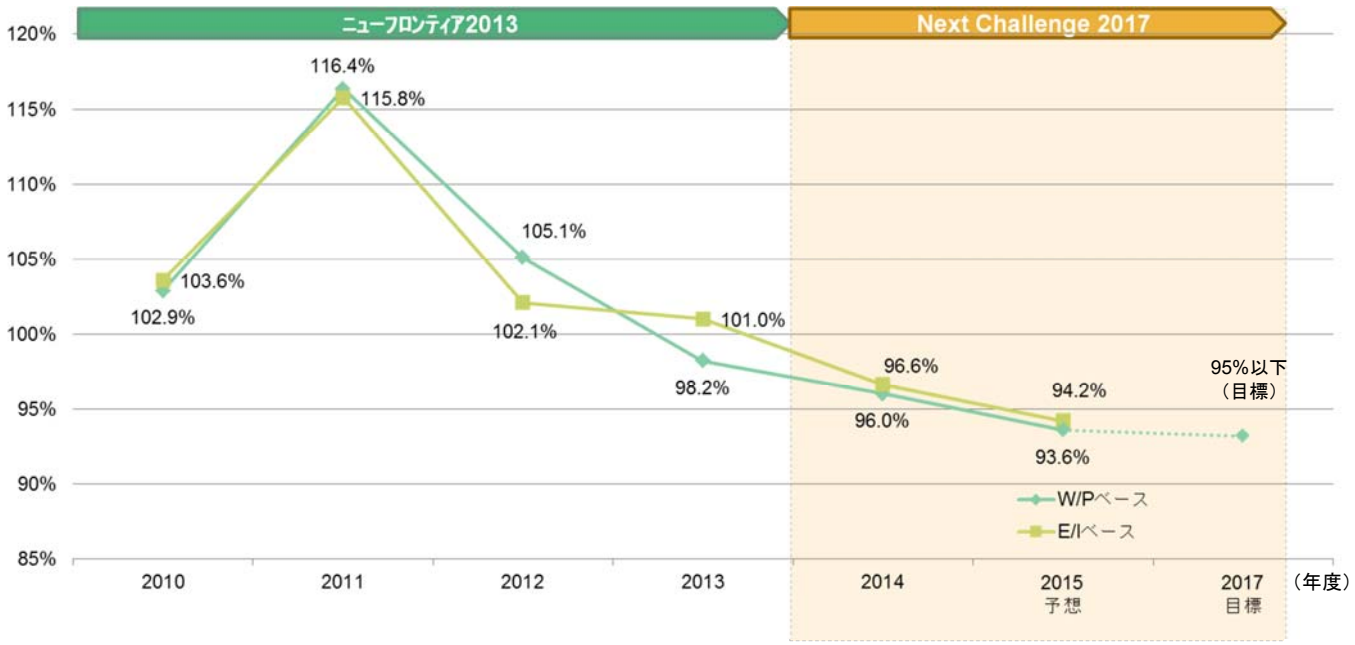
Ⅱ． 事業セグメントごとの状況

国内損害保険事業　～コンバインドレシオの推移～

MS&AD

- 自動車保険の構造的問題と事故急増を主因としたコンバインドレシオの異常な状況は、徹底した収支改善取組みによりほぼ収束の目途が立った。
- 引き続き、適切なアンダーライティングを行いながら収保増に取り組むとともに、事業費率の削減により安定的に95%以下の水準を目指す。

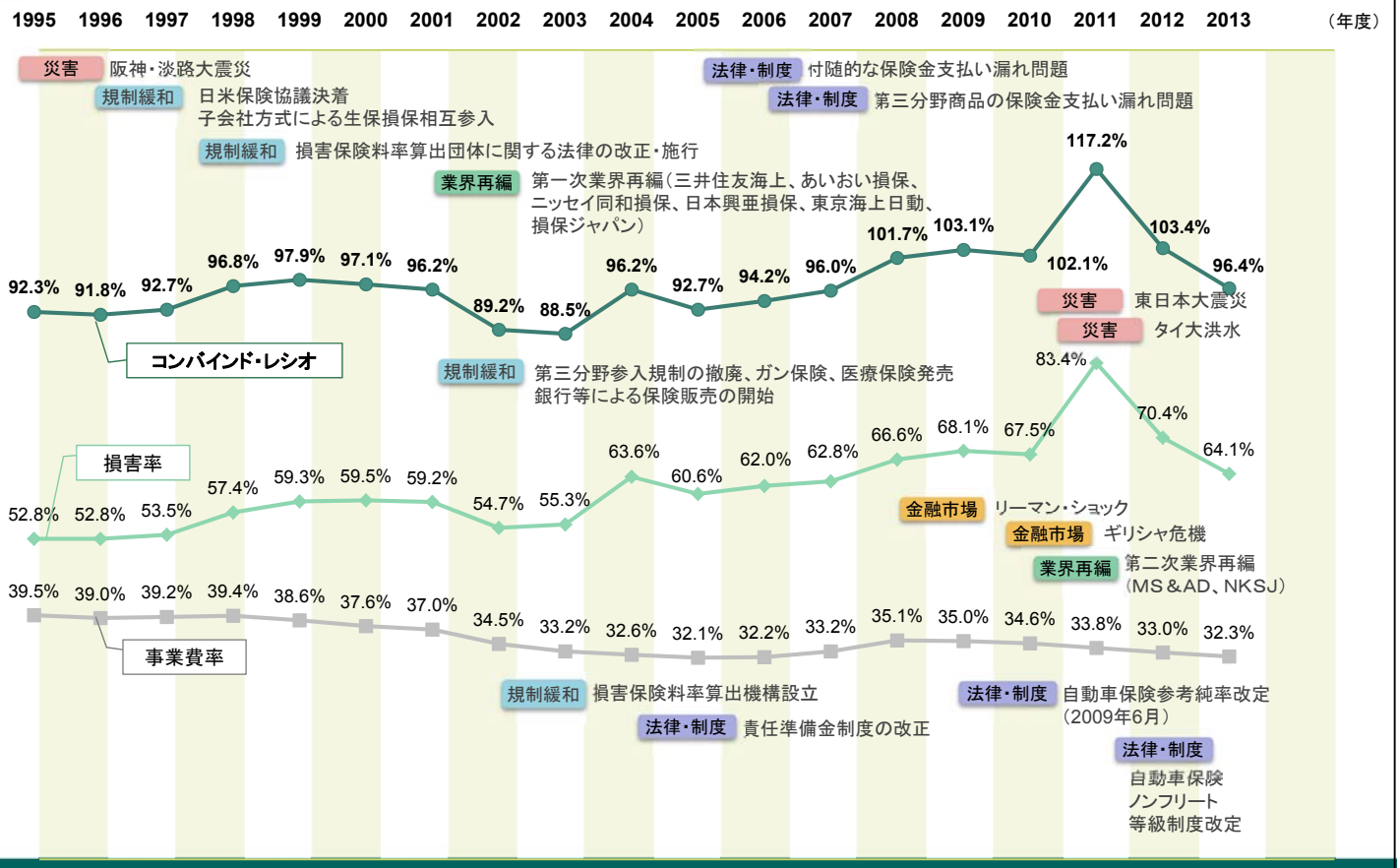
国内損害保険事業のコンバインドレシオの推移（W/Pﾍﾞｰｽは全種目、E/Iﾍﾞｰｽは除く家計地震・自賠責）



※三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクトの単体数値の単純合算値
2010年度は三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保、三井ダイレクトの単体数値の単純合算値

（参考）国内損害保険業界のコンバインドレシオ(WP)の推移

MS&AD

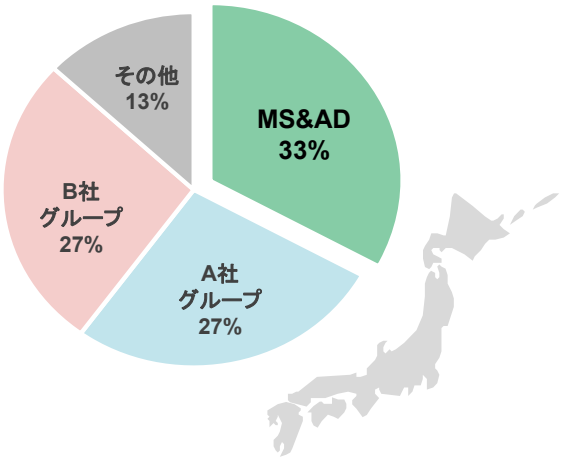


国内損害保険事業　～元受正味保険料と増収率～

MS&AD

- 収支改善取組みによりコンバインドレシオは目指すレベルに近づいた。
- 当社グループの強みである収保規模の大きさと成長率の高さが、今後の利益成長に優位に働く状況となっている。

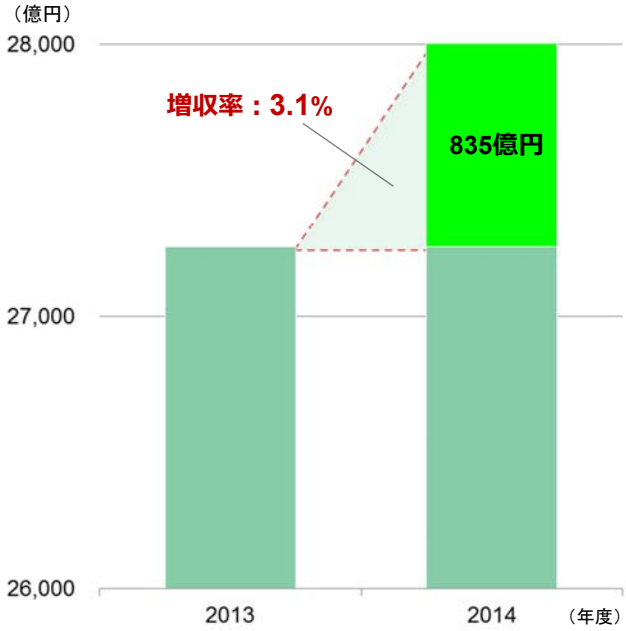
国内 マーケットシェア※1
（2013年度）



出所：各社公表資料より当社調集計

※1 国内損害保険会社のうち再保険専門会社2社を除く28社の元受正味保険料（除く積立）ベース

元受正味保険料※2
（MS・ADの２社合算値）



※2 自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

国内損害保険事業　～保険引受利益の推移～

MS&AD

- 振れ幅の大きい異常危険準備金及び自然災害などの特殊要因を除いた保険引受利益（修正保険引受利益※1）においても、2010年度以降着実に改善傾向にある。
- 主力の国内損害保険事業における収益基盤はほぼ確立した。

保険引受利益と修正保険引受利益※1の推移

※三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保単体数値の単純合算値。 2010年度は三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保単体数値の単純合算値。
※1 修正保険引受利益：異常危険準備金反映前保険引受利益から自然災害等による影響を除いたもの（除外した金額の詳細は下記の通り）

	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 予想
異常危険準備金ネット繰入額	0	△1,395	△ 419	△ 30	313	519
東日本大震災	627	△ 77	13	-	-	-
2011年タイ洪水	-	2,643	6	△ 230	△51	-
2014年大雪	-	-	-	821	22	-
その他自然災害	32	549	532	371	301	400

国内損害保険事業　～チャネル戦略・商品戦略～

MS&AD

- 社会環境変化や成長産業・成長分野におけるニューリスクのビジネス化を三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保がその強みを活かしてグループとして取り組む。
- 防災・減災の観点から自治体・企業・個人に対して提案活動を進め、良質なリスクテイクによる保険引受拡大を指向する。

チャネル戦略

- 機能別再編による契約移行で営業効率向上を図り、MSとAD2社共同取組と施策相互利用の実践で成長へシフト
- MSとADのプロ代理店組織のノウハウ交流
- モーターチャネル代理店向け施策・ファシリティの相互利用
- 地域金融機関マーケット攻略
- 国内外シームレス対応による海外進出企業開拓

商品戦略

- 日本再興戦略における「4つの成長産業」を軸に成長産業・ 成長業種への取組強化
- 若年者の車離れ傾向に対応するため、マイカー取得を後押しする自動車保険を開発
- テレマティクス技術を活用した商品、安全運転支援サービスを開始
- 契約者への災害アラート情報提供により、防災・減災を促す工事保険、企業火災保険

はじめての自動車保険

1日分の自動車保険 1DAY保険

パーソナル自動車保険

1日分の自動車保険 ワンデーサポーター

つながる自動車保険
クルマの未来を支える保険

スマNavi

「運転力」診断

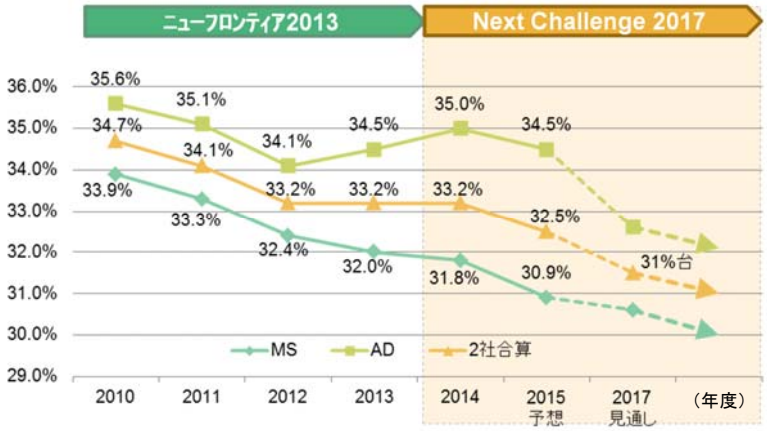
WEBシステム
スマ保 「運転力」診断
法人向けサービス

国内損害保険事業　～事業費率低減に向けた取組み～

MS&AD

・三井住友海上の事業費率は2015年度30%台まで低下の見込みであり、ノウハウ共有により2017年度の2社合算事業費率を31%台半ばへ低減することを目指す。

事業費率の推移



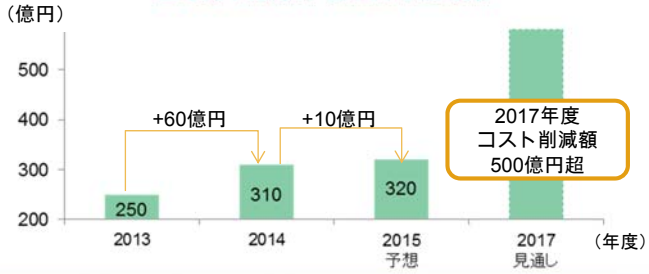
事業費削減取組み

- 事業・販売チャネル再編
- システムの共同利用
- 地域における販売網・拠点の集約、拠点の共同利用
- 持株会社への本社機能の集約

人件費　：　要員の効率化、役割の変革による生産性向上

物件費　：　システム経費、印刷・物流コスト等の削減

主な効率化効果（2011年度対比）



＜2社合計＞　（億円）

	2011年度	2013年度	2014年度	2015年度
総社費	5,354	5,418	5,579	5,570
－）収保増に伴う物件費等		205	170	175
－）特殊要因		110	365	360
実質的総社費	**5,354**	**5,103**	**5,044**	**5,035**

＜2015年度に社費増加となる特殊要因　+360億円＞
- 消費税増税、社保料率・退給費用引上げ影響 等(+30億円)
- 統合新システム減価償却費、ホスト統合、長期移行(+175億円)
- 保険金(付帯費)と相殺になる関連会社内製化 (+155億円)

国内損保事業　～三井ダイレクト損保の状況～

MS&AD

・激烈な競争が続く通販型自動車保険市場環境の中で、トップライン減収と損害率悪化により、ソルベンシーマージン比率が悪化した。

・当社グループの戦略事業であり、増資を実行し、早期の事業の立て直しをはかる。

直通販市場の状況

- 直通販市場は安定的に成長しているものの、最大手社を除く７社の公表コンバインドレシオの平均は、2009年度以降、恒常的に100%を超過　（出所：各社公表資料を当社集計）

三井ダイレクト損保の業績推移

（億円）

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
正味収入保険料	343	352	355	350
コンバインドレシオ(E/I)	99.0%	98.9%	99.6%	112.7%
当期純利益（当社持分）	**3**	**3**	**1**	**▲31**

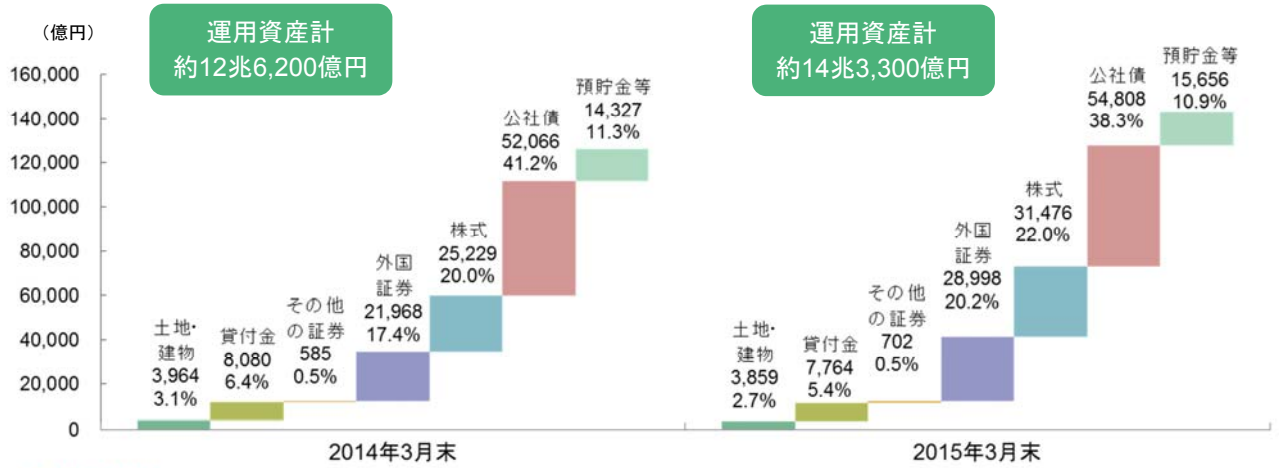
当社グループ戦略における保険直通販事業の位置づけと対応策

- 当社グループは、さまざまなマーケットと多様化するお客さまニーズに幅広くお応えすることを掲げており、中核損保2社に加え、直通販市場で一定のポジションにある三井ダイレクト損保は、国内損保事業における重要な
事業会社である。
- 現在通販型自動車保険の収保規模で第２位※のシェアを獲得しており、安定的な利益を得るための事業費が確保できる収保規模に近いポジションにある。　※2013年度、自動車保険正味収入保険料ベース
- 持株会社より50億円の増資を行った上で、現在進めている商品戦略およびオペレーションの見直しにより早期黒字転換と、「直通販市場におけるリーダーポジションの獲得」を実現する。

国内損害保険事業　～運用資産の残高と資産別構成比（グループ全体）～

- 負債特性および市場環境を踏まえたポートフォリオ構築により、安定的な運用収益を確保
- 収益力とリスクリターン効率の向上を目指し、外国債券、外国株式、オルタナティブなどの資産にも分散投資
- より強固な財務基盤を構築するため、戦略株式・不動産の削減を継続

グループ全体の運用資産の状況※1



金利感応度　（2015年3月末現在）

（億円）

	MS＆AD グループ計	国内損保会社計	国内生保会社計
円金利100bp上昇時の資産と負債の差額（サープラス）への影響額	+932	+260	+673

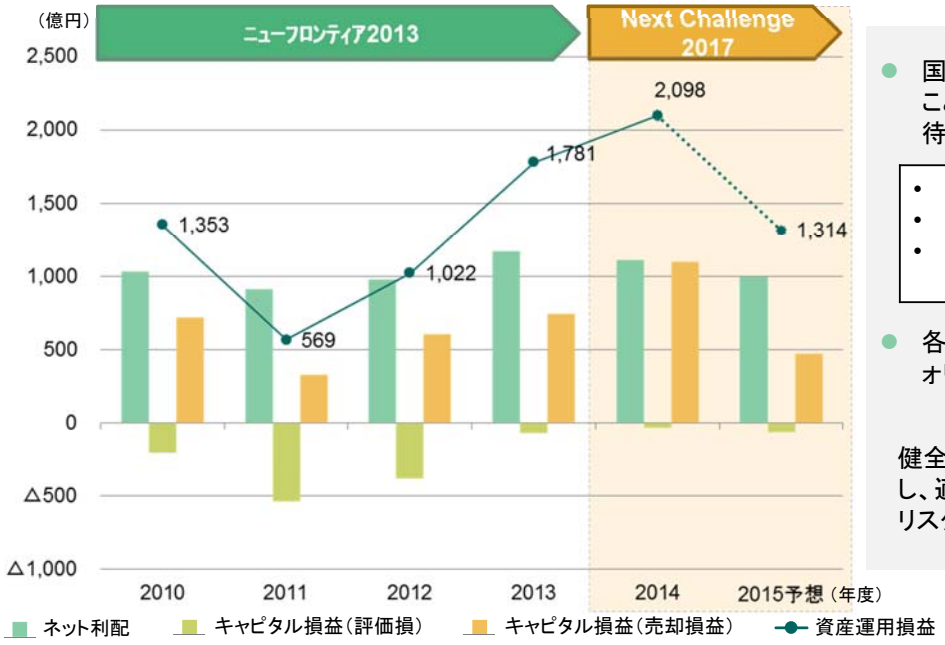
2015年3月末金利資産計※2：約9.9兆円
⇒運用資産の約69.3%

※1 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクト損保、三井住友海上あいおい生命、三井住友海上ﾌﾟﾗｲﾏﾘｰ生命（一般勘定）の資産を、財務諸表上の区分ごとに 単純合算
※2 預貯金等、公社債、貸付金、外債の合計

国内損害保険事業　～資産運用損益～

- 2014年度は超低金利環境を受け、ネット利配は若干のマイナスとなるも、キャピタル損益は1,100億円を獲得した。
- 2015年度は1,314億円の資産運用益獲得を見込む。

資産運用損益の年度別推移



※三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値

低金利対策の取組み

- 国内債の運用収益減少が予想されることから、相対的に高いリターンが期待できる資産への分散投資を推進
  - 外国債券
  - 外国株式
  - オルタナティブ（ﾌﾟﾗｲﾍﾞｰﾄ･ｴｸｲﾃｨ、REIT等）など
- 各社の事業及び現状の資産ポートフォリオに応じ、適切な資産を選択

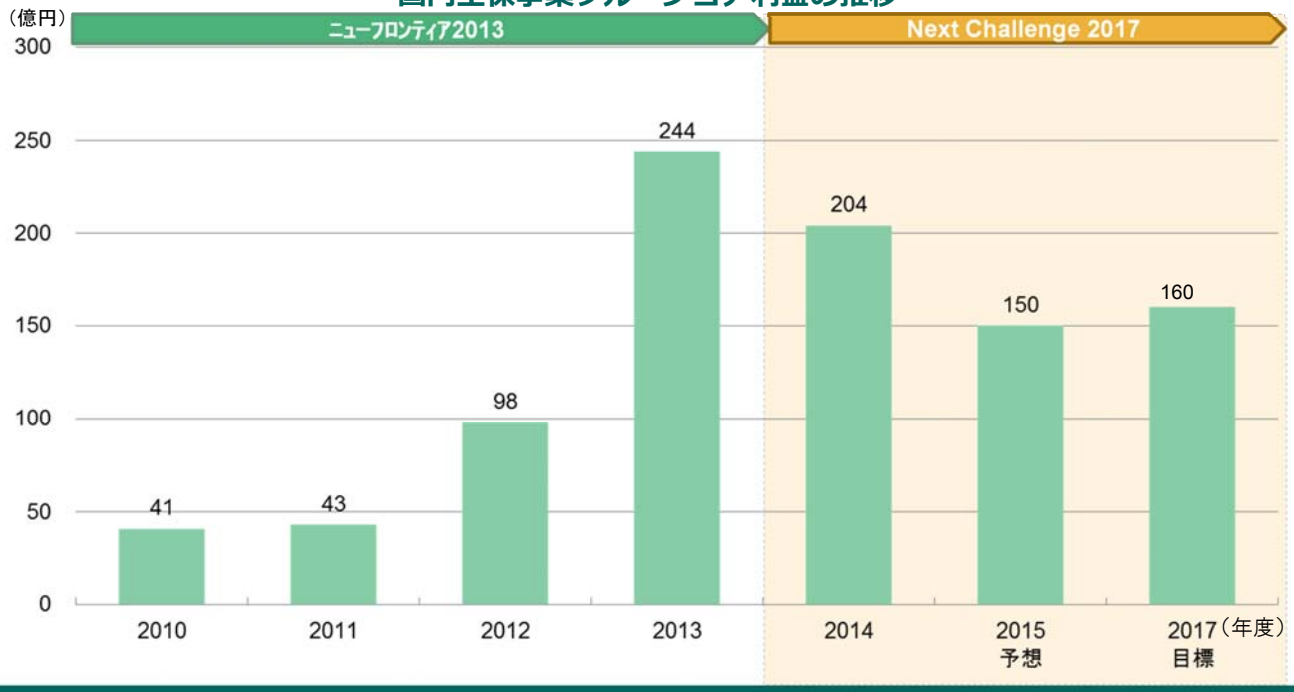
健全性維持の観点からリスクを分散し、適切にコントロールしつつ、収益力・リスクリターン効率の向上を目指す。

国内生命保険事業　～グループコア利益の推移～

MS&AD

- 欧州債務危機の沈静化により運用環境が回復した2012年度以後、三井住友海上プライマリー生命は毎期100億円強の当期利益を確保している。
- 三井住友海上あいおい生命も、合併翌年度の2012年度以降、利益を計上し、2014年度の当期純利益は44億円となった。
- マーケットおよびビジネスモデルを異にする両社が還元原資となるグループコア利益に貢献している。

国内生保事業グループコア利益の推移



国内生命保険事業
～三井住友海上あいおい生命（チャネル戦略・商品戦略）～

MS&AD

- 新商品「新医療A（エース）」の販売好調により商品ポートフォリオにおける第三分野比率は一気に拡大した。
- 機能別再編により第三分野長期契約の販売をMSA生命に全面移行したことも寄与している。

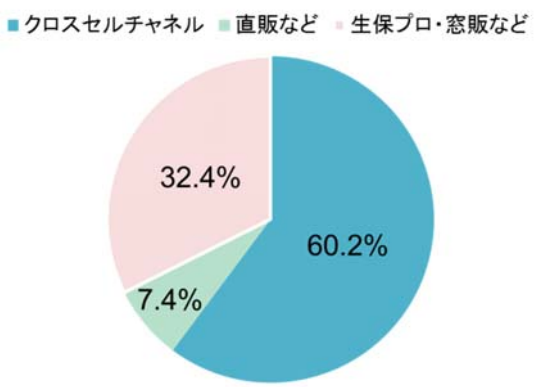
チャネル戦略

- 生損一体運営によるクロスセルチャネルでの一層の販売強化
- 金融窓販・広域大型代理店・直販社員等を通じた販売拡大と、新規チャネルの開拓強化

商品戦略

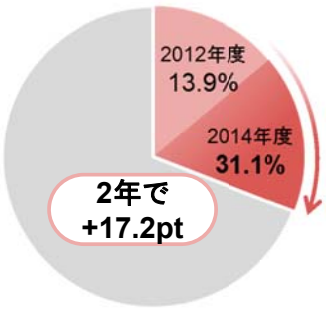
- 持続的な成長と収益力の向上を目指す観点から、回払い型の死亡保障商品、医療保障商品を重視
- 具体的には、2015年度も総合収入保障保険や新医療保険A（エース）に関して、販売目標を設け、会社としての収益の確保をより確実にしていく。

チャネルウェイト

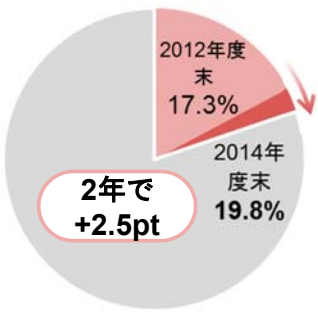


商品ポートフォリオの変化

新契約年換算保険料における第三分野の比率



保有契約年換算保険料における第三分野の比率

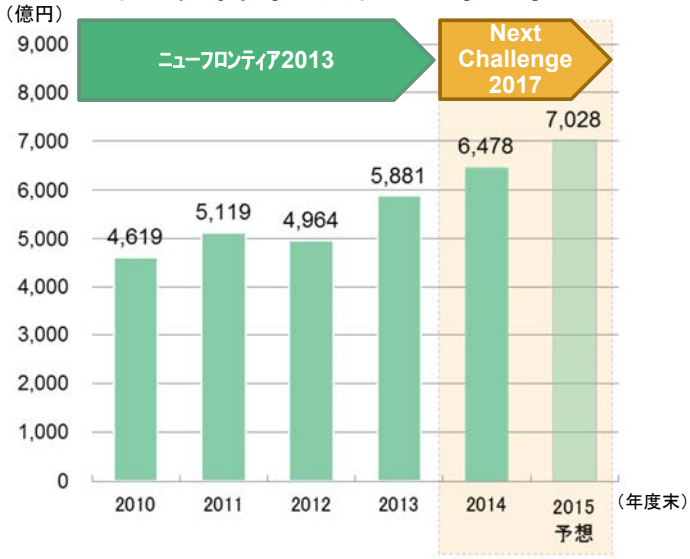


国内生命保険事業　～三井住友海上あいおい生命（EV）～

MS&AD

- エンベディッド・バリューは、金利低下の影響があったものの、新商品が販売好調だったことなどにより、前期末比＋597億円の増加となった。
- 低金利環境の長期化を見据え、一時払い商品の販売を全面停止するとともに、資産運用では外債投資を拡大する。

エンベディッド・バリュー（EEV）



注）2010年度は、三井住友海上きらめき生命とあいおい生命を合計したエンベディッド・バリューをEEVベースで試算した参考値

低金利対策

＜商品戦略＞

- 低金利の影響が大きい一時払商品の販売を停止
  （一部、実施済み）
  一時払終身医療保険　2015年3月に販売停止
  一時払終身保険　2015年6月に販売停止
- 回払商品については、当面、予定利率引下げ・販売停止等は行わない。

＜資産運用戦略＞

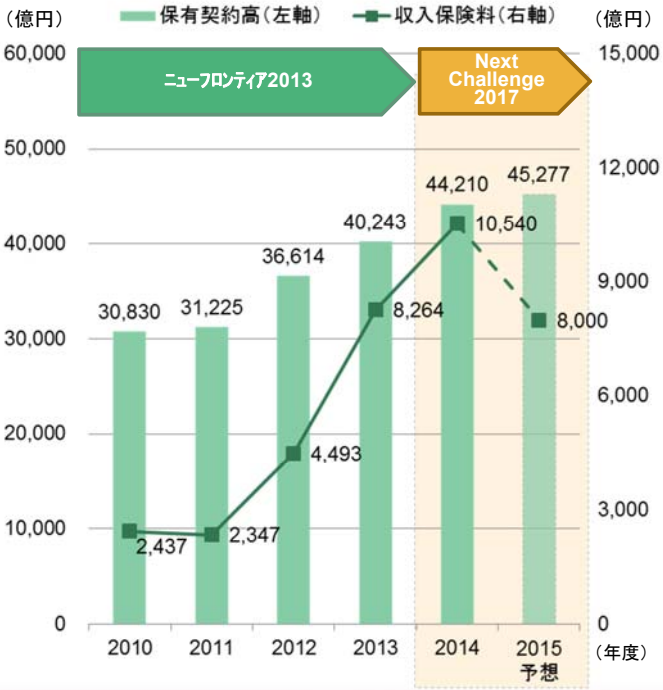
- 市場動向を踏まえつつ、為替ヘッジ付き外債を中心に外債投資を拡大
  2015年度　追加投資 660億円を計画

国内生命保険事業
～三井住友海上プライマリー生命（収入保険料・保有契約高・純利益）～

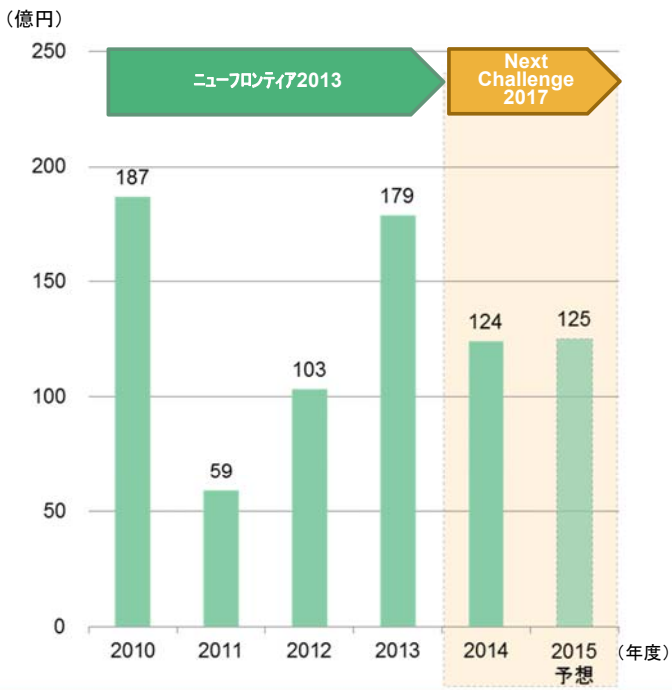
MS&AD

- 2014年度収入保険料は1兆円を突破し、保有契約高は、2015年度も引き続き順調な拡大を見込む。
- 当期純利益も2012年度以後、安定的に100億円の純利益を上げ、2015年度も125億円を見込む。

保有契約高・収入保険料



当期純利益



国内生命保険事業　～三井住友海上プライマリー生命（チャネル戦略・商品戦略）～

MS&AD

- 定評ある研修プログラムなどの充実した販売サポート体制と商品開発力により、地銀・信金チャネルでの取り扱いが順調に拡大し、販売力の安定性が高まっている。
- お客さまニーズと市場環境の変化を機敏に捉えた新商品を提供し、マーケットをグリップしている。

チャネル戦略

販売網の着実な拡大

2014年度末　**１３６**　金融機関

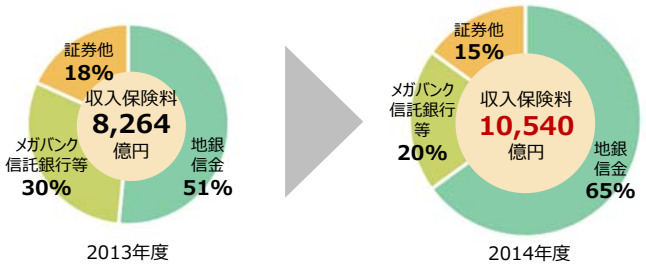
（内訳）

	メガバンク・信託銀行等	地銀・信金	証券他
代理店数	8	113	15

※ＪＰは、「証券他」に含む

強固な販売基盤の構築

収入保険料と販売チャネルシェア



商品戦略

充実した商品ラインアップ

（主な商品構成）

	定額	変額
終身保険	外貨建て定額終身保険 しあわせ、ずっと たのしみ、ずっと	変額終身保険 かがやき、つづく 外貨建て変額終身保険　業界初※ 2015年5月発売 えがお、ひろがる
年金保険	通貨選択型定額個人年金保険 みらい、そだてる	早期受取終身年金プラン（LGシリーズ） しあわせ定期便

※三井住友海上プライマリー生命調べ

お客さまのニーズやリスク許容度に応じた商品を提供

国内生命保険事業　～三井住友海上プライマリー生命（金利低下の影響）～

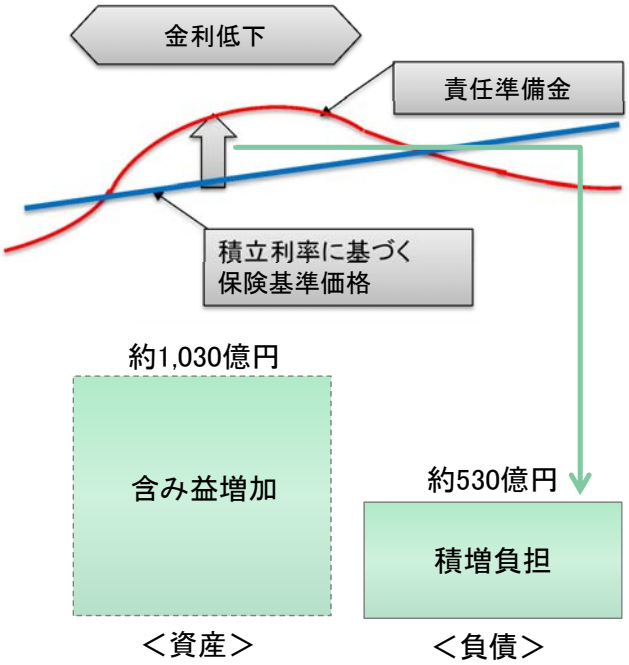
MS&AD

- 外貨建定額商品は、外国通貨の基準金利低下による影響で、2014年度は責任準備金積増負担が約530億円発生した。
- 一方、会計上は利益認識されない債券の含み益が、2014年度に約1,030億円増加しており、実質的な収支は確保されている。

金利低下に伴う収支への影響

- 三井住友海上プライマリー生命の外貨建定額商品は、外国通貨の基準金利が低下すると、将来見込まれる解約返戻金が増加する。この増加分が責任準備金積増負担となった。
- 2014年度は、契約の大部分を占めるオーストラリアドルの金利が大きく低下したことを主に、責任準備金積立負担が約530億円発生した。
- 一方、資産側で保有する債券も、金利低下により時価評価額が上昇したが、その大部分は責任準備金対応債券として保有しているため、利益認識されていない。
- このため、外貨金利の低下により、会計上の収支が押し下げられる影響が発生した。
- 会計上は利益認識されない責任準備金対応債券の含み益は、2014年度中に約1,030億円増加しており、実質的な収支は確保されている。

イメージ図

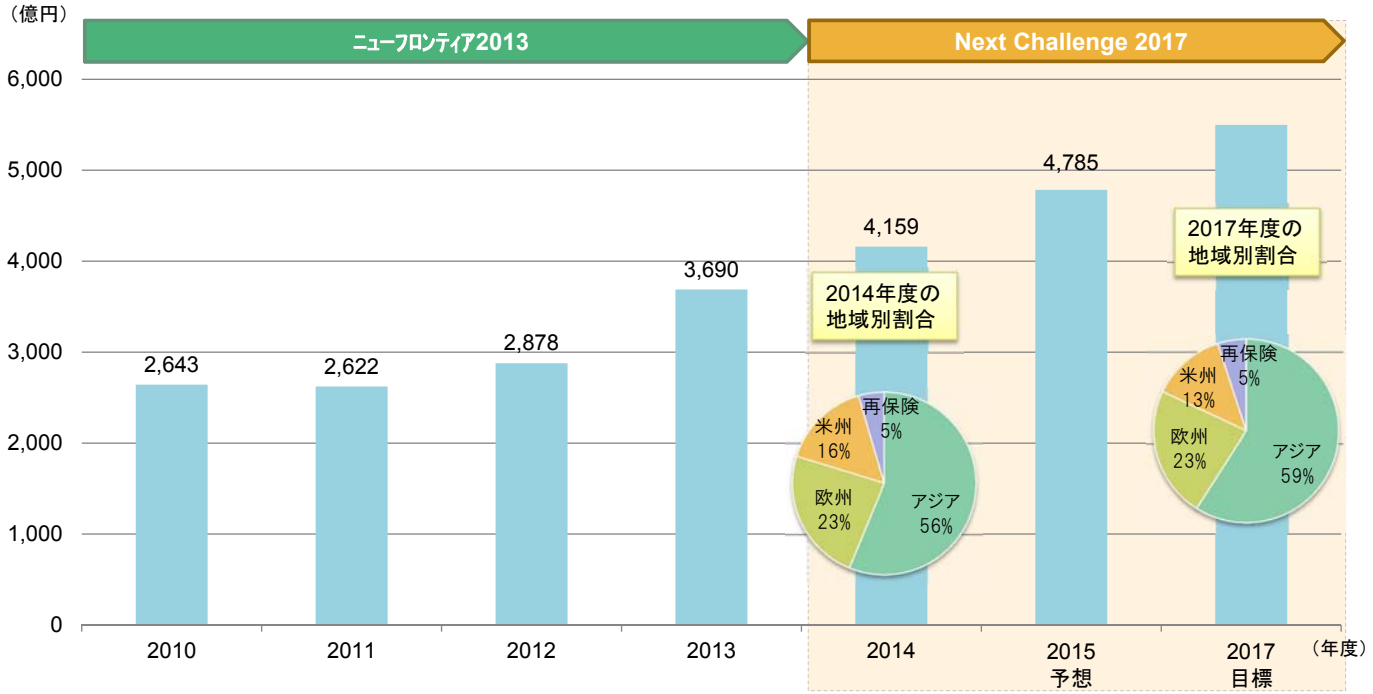


海外事業　～正味収入保険料～

MS&AD

- 2014年度も順調に収保を拡大、全地域で増収となった。
- 2017年度は、2010年度経営統合時収保の2倍強となる水準を見込む。

正味収入保険料（損保）の推移



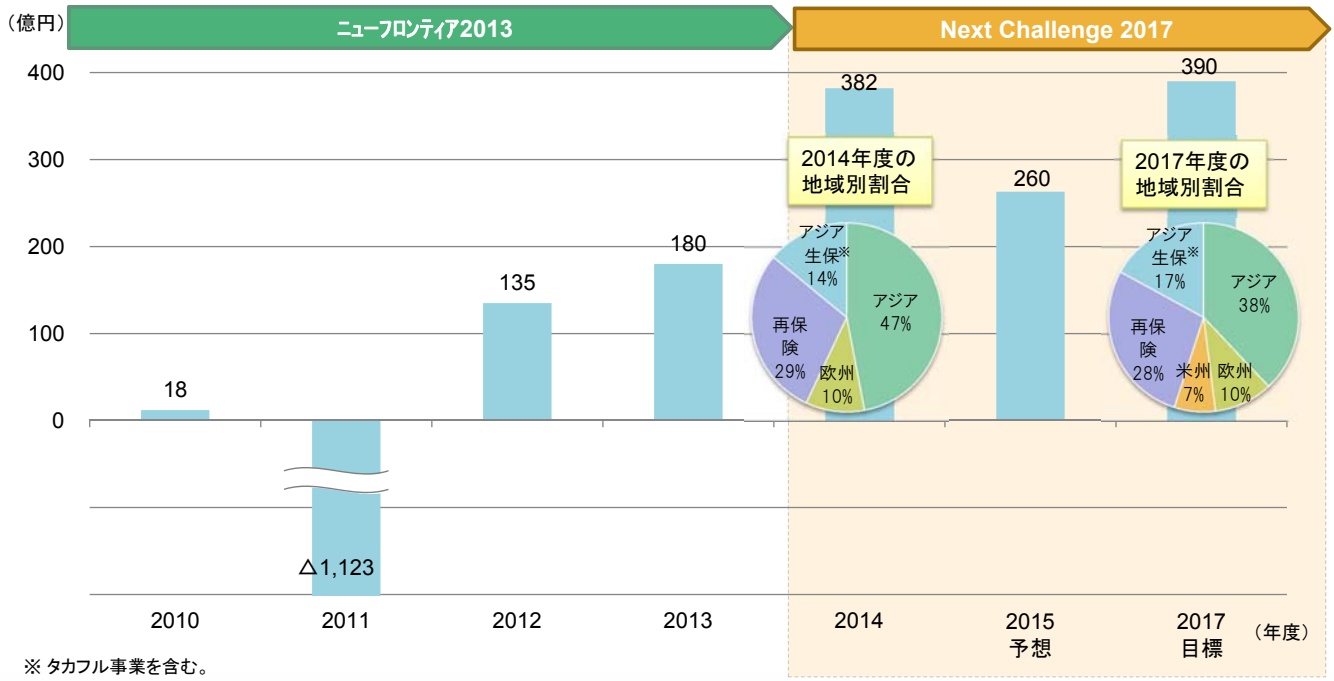
※「海外事業」：海外連結子会社に、損保会社の海外支店、海外非連結子会社等の業績を合算したベース

海外事業　～グループコア利益～

MS&AD

- 2014年度は大口事故のあった米州をのぞき、自然災害や大口損害が例年と比べ少なく、再保険を含む全地域で増益となった。
- 2015年度以降については、例年通りの自然災害や大口事故を見込んでいる。2017年度は390億円（オーガニックベース）を見込む。

グループコア利益の推移



※ タカフル事業を含む。

海外事業　～事業戦略（海外地域事業）～

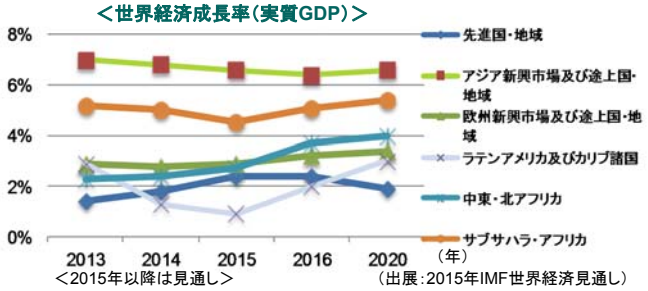
MS&AD

- アジア事業は、ASEAN域内の高い経済成長を取り込み順調に成長し、域内収保No. 1のポジションにある。 今後M&Aも含めた戦略により、ASEANすべての国で3位以内のポジションを狙う。
- さらに、ASEAN地域での強みを活かし、AXA（仏）, Generali（伊）, Mapfre（西）、QBE（豪）といったグローバルプレーヤーとファシリティやサービスを相互補完する提携戦略を行っている。

アジア事業戦略

■ **アジアの高い経済成長率を取り込んだ事業展開**

＜世界経済成長率（実質GDP）＞



＜2015年以降は見通し＞　（出展：2015年IMF世界経済見通し）

■ **各国市場に適した販売チャネル戦略**

- 各国大手銀行グループとの提携
- 代理店・ブローカー等の多様な販売チャネル

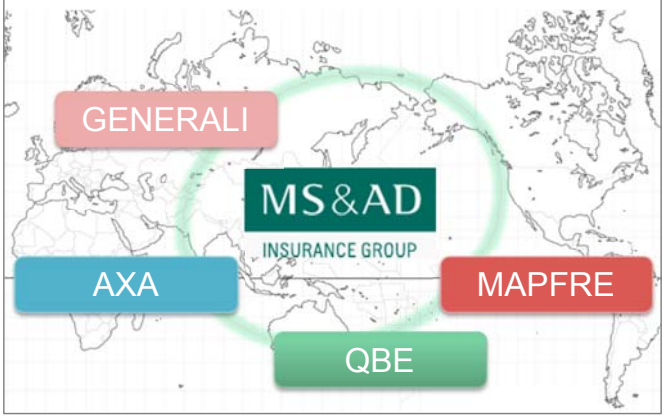
■ **新興・発展途上市場の取組推進**

Alan Wilson　アジア持株会社CEO

※ASEAN域内と香港の損保事業を統括
2015年度より三井住友海上初の外国人執行役員に就任

グローバル提携戦略

- グローバルプレーヤーとの強者連合を推進
- ファシリティ、サービスの相互補完と戦略的活用



新規事業投資

- 既存事業とのシナジー発揮が期待できる事業への投資が基本コンセプト
- ERMの観点から、資本効率を勘案した投資（ROR/VAの検証・事業ポートフォリオ分散の確認等）

海外事業　～事業戦略（トヨタリテール事業）～

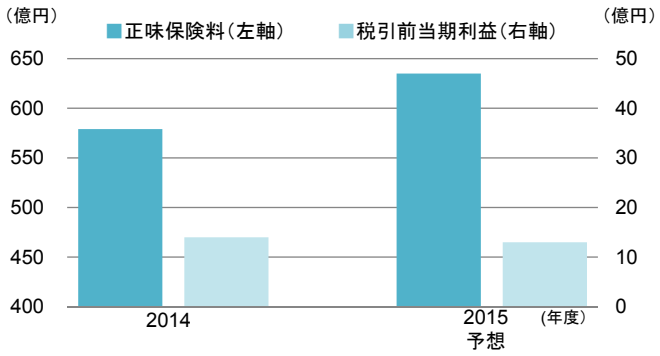
MS&AD

- トヨタリテール事業は基盤を着実に拡大させ、好調なトヨタディーラーとの協業によるビジネスの拡大が進んできた。
- 英国テレマティクス市場への参入、およびそのノウハウ獲得を目的として、昨年12月に合意したBox Innovation Group社（BIG社）の買収手続きを3月に完了した。

トヨタリテール事業の展開

- 2014年度にロシア・カザフスタンでブローカー設立
- 展開国は16の国・地域へ拡大
- 豪州の現地法人化

正味保険料と税引前当期利益（除くBIG）



- 2015年度はトヨタリテール事業においては前年度並みの利益を見込む。

BIG社の買収
～英国でのテレマティクス自動車保険事業に参入～

BIG社の概要

■**概要**

・テレマティクス技術を全て自前で展開できるManaging General Agentとして世界トップクラス

・英国テレマティクス自動車保険分野でマーケットシェアNo.1

■**経営ビジョン**

テクノロジーの活用により、今までの自動車保険にない経験をお客さまに提供することを通じ、事故を減らし人命を救うこと、及びお客さまに安全運転を意識してもらうことによる事故軽減を図る。

BIG社ビジネスの展開

■2015年3月末　買収完了

■2015年6月　　ADE社※1 元受開始予定

※2015年度は、PMIの体制強化、IT投資等の初期コスト増加等により、一時的に事業の利益減少要因となる見込み

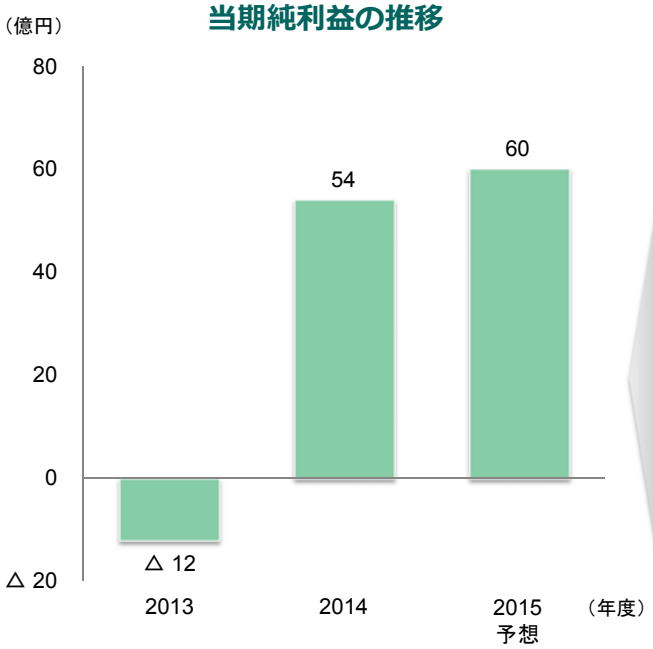
※1 ADE社：Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe Limited

海外事業　～事業戦略（アジア生保事業）～

MS&AD

- アジア生保事業は、現地大手企業との資本提携を基本としたビジネスモデルであり、各社に対して当社主導による営業推進施策の遂行および経営管理・リスク管理手法の高度化を進めてきた。
- 2014年度は経済環境の好転もあり、計画どおりの当期利益を確保した。

当期純利益の推移



成長性・収益性向上に向けた取り組み

- **国内生保とのノウハウ共有**
  - 銀行窓販ホールセラー制度の導入（生保社員による銀行窓販支援）
  - トレーニングプログラムの導入
  - コンサルティング販売手法の導入
- **販売チャネルの拡大**
  - 新たな銀行窓販チャネルの獲得
  - 日系企業中心に既存顧客の提案活動サポート
- **経営管理・リスク管理態勢の強化**
  - 資産運用管理態勢の強化
  - リスクに見合ったリターン確保に向けた、リスクの適正化と収益拡大（含む商品ポートフォリオの改善）
- **新規投資の検討**
  - 資本効率が高く成長性のある事業への新規投資の検討

MS&AD
INSURANCE GROUP

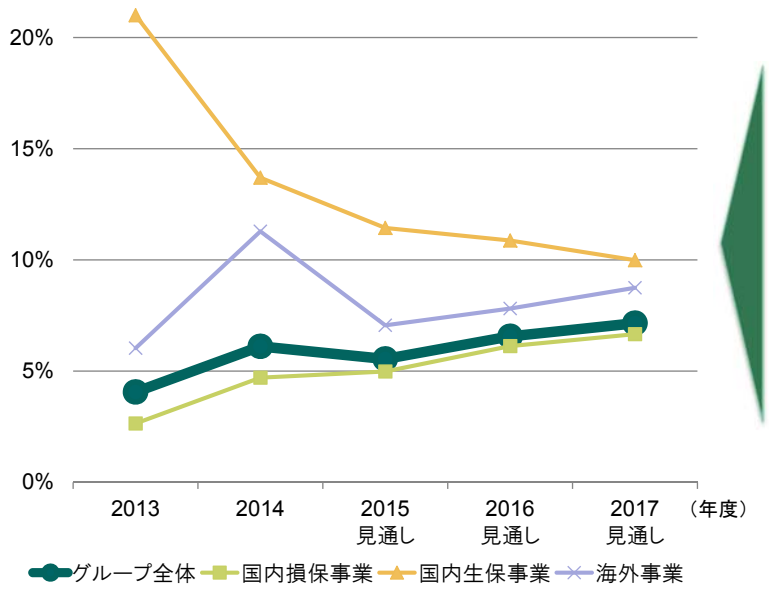
Ⅲ.　企業価値創造を支える仕組みの強化

ERM経営の推進　～リスク・リターン（ROR）の向上～

MS&AD

- 2014年度のRORは、国内損保事業及び海外事業の保険引受利益の好調を主因として、大きく前年比で改善し、計画値も上回った。
- 2015年度については2014年度比で若干低下する見通しであるが、収益力強化の取組み継続により、2017年度に向けてRORは改善していく見通しである。

ROR（リスク対比リターン）の推移 ※5月25日時点速報値



※国内生保のうち、MSA生命分については、EEV増加額をリターンとして計算
なお、グループ全体のRORについては、MSA生命分グループコア利益で計算

2014年度の状況

- 株価上昇等によりリスク量は増加したものの、国内自動車保険の収支改善や、大規模自然災害や大口損害が少なかったことなどを主因に、国内損保事業および海外事業のグループコア利益が増加し、RORは前年比で改善

2015年度の見通し

- 2015年度は海外事業について例年通りの自然災害及び大口損害の発生を見込んだこと、および、低金利環境を踏まえ国内生保事業の収益の減少を見込んだことから、グループコア利益が減少する計画となっており、RORは2014年度比で若干低下する見通し

2016年度～2017年度の見通し

- 政策株式の削減、グループコア利益向上取組みの進展等により、RORの改善を見込む。

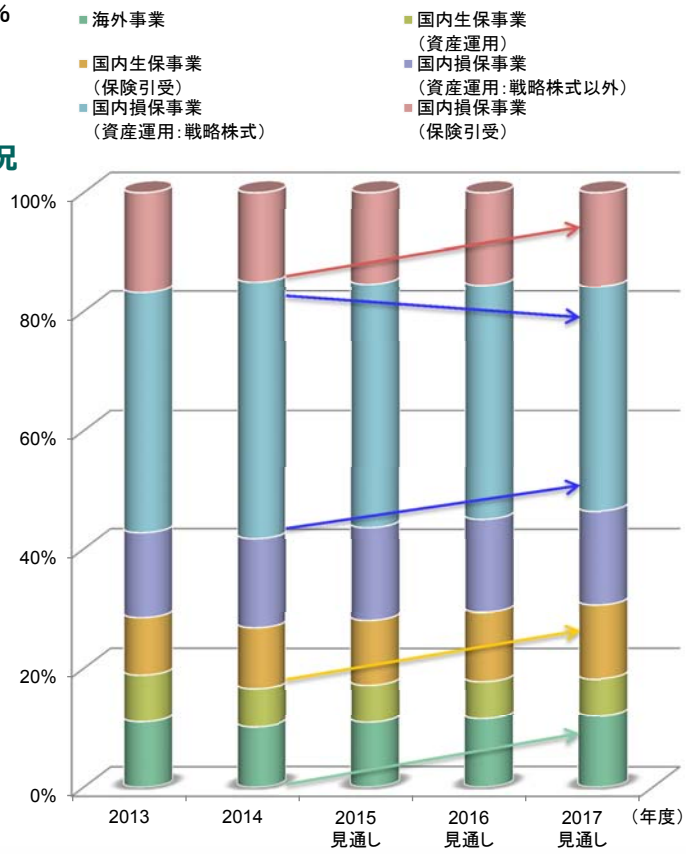
ERM経営の推進　～リスクポートフォリオの推移～

MS&AD

- 株式相場の好調を受け、政策株式のリスクウェイトが約45%に拡大した。
- 政策株式の売却を加速するとともに、ROR管理の下、一般引受リスクの拡大を進める。

目指すグループリスクポートフォリオと取組み状況

事業ドメイン			リスク選好の方向性	
	サブドメイン		リスクウエイト（現状）	方向性
国内損保事業	保険引受		約15%	↗
	資産運用	政策株式	約45%	↘
		政策株式以外	約15%	→
国内生保事業	保険引受		約10%	↗
	資産運用		約5%	→
海外保険事業			約10%	↗
金融/リスク関連サービス事業			—	↗



ERM経営の推進　～自然災害リスクの管理強化～

MS&AD

・「リスク量の計測」手法の高度化を図るとともに、「保険引受リスクコントロール」と「再保険によるリスク移転」によってリスク量をコントロールし、ボラティリティの削減と資本効率の向上に向けた取組みを継続する。

リスク量の計測

■ **モデル化されていない重要リスクの計量の高度化**
- 国内洪水・雪災・津波リスクの計測モデル・手法の開発
- アジア洪水リスク計量の高度化
  （リスクサーベイによるシナリオベースでの損害額の算定、モデル開発会社と連携したモデル開発・研究など）

■ **自然災害モデルの妥当性検証**
- グループ内及び第三者による妥当性検証の導入
- 妥当性検証を踏まえたモデルの前提・特性や限界の把握と、補正・補完の実施

保険引受リスクコントロール

■ **国内・火災保険の改定**
- 自然災害リスクに係る料率の適正化
- 長期火災保険の保険期間の上限短縮(36年→10年)

■ **地域別リスク集積状況を勘案した引受制限**
- 国内及びアジア各国での洪水・風災・地震リスク等の地域別引受制限の設定など

■ **地域別リスク集積状況管理の高度化**
- 国別・ペリル別の集積額の分布の見える化、ハザードマップの活用等による保険引受リスク管理の強化

再保険によるリスク移転

■ **保有リスク量のコントロール**
- 資本配賦額に基づき設定された限度額内に正味保有リスク量を調整

■ **ROR/VAを最適化する再保険スキームの構築**

■ **再保険会社の分散**
- 再保険会社の健全性を確認したうえで、特定の再保険会社への過度の取引の集中を回避
  （＝取引先の信用リスク量を軽減）

ERM経営の推進　～政策株式の売却～

MS&AD

・2017年度末3,000億円売却の目標については、前倒しで取り組む。

政策保有に関する考え方

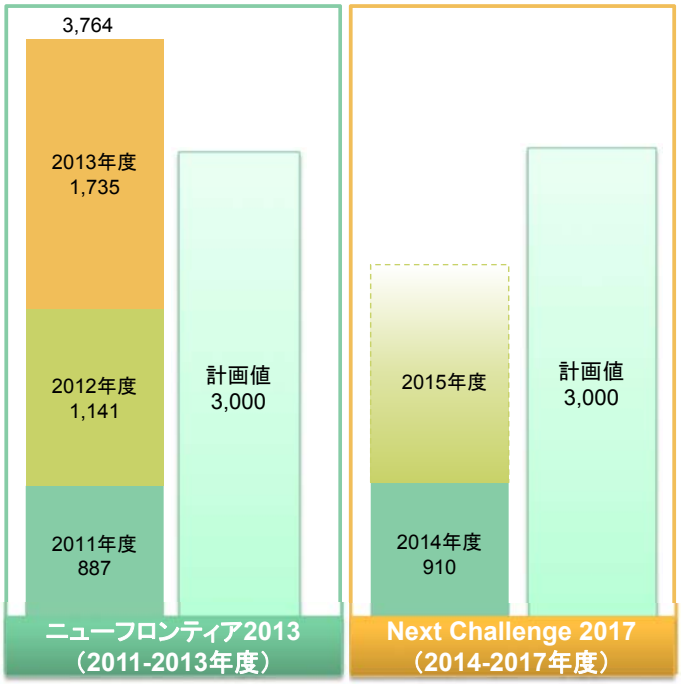
政策株式とは

運営収益の安定的な確保、資産価値の長期的な向上および発行体等との総合的な取引関係の維持・強化を目的として、長期保有を前提に投資する株式

政策株式の保有に関する方針

投資判断	発行体の財務状況、ガバナンス、株価、株式の流動性、取引状況等を総合的に慎重に判断
保有管理	政策株式にかかるポートフォリオの質を維持・向上するため、保有する銘柄の投資効率および信用・市場リスク等を適切に管理

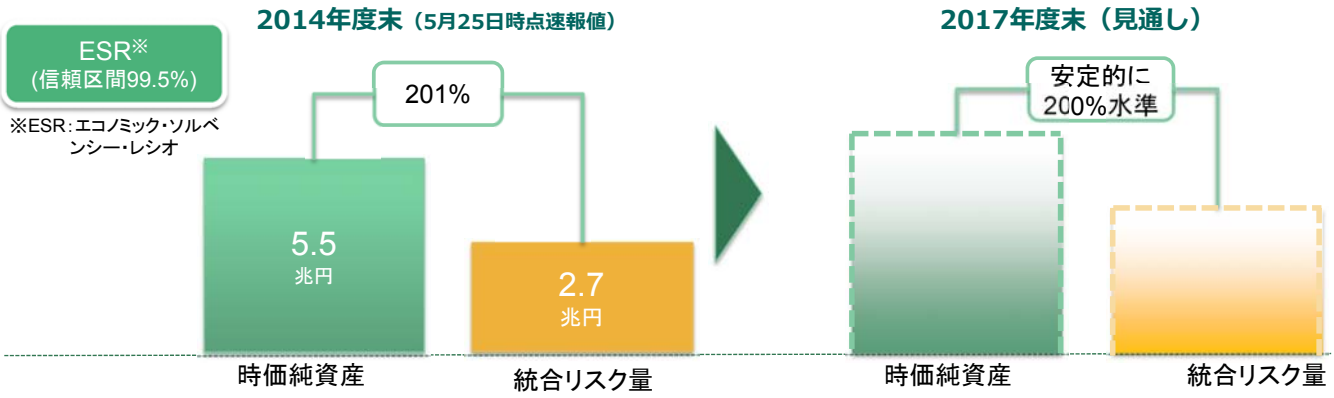
政策株式の削減実績と計画



ERM経営の推進　～ESRの状況～

MS&AD

- 堅調な資本市場および収益力の回復により、2014年度末のESRは前期比で18pt増加の201%となった。
- 引き続き政策株式の売却加速による資本の質の改善に取り組むとともに、2017年度末にはAA格相当の健全性を満たすESR200%を安定的に維持できる水準を指向する。

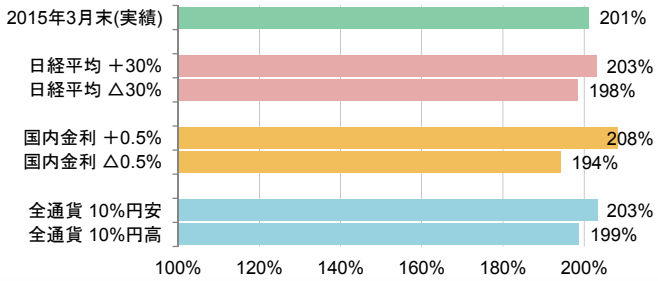


＜前提とした日経平均株価＞

2014年度末（実績）：	19,207円
2017年度末：	19,000円水準

資本規制の動向	• 欧州ソルベンシーⅡ（2016年1月より実施予定） • IAIS　ComFrame（2018年採択予定） • 日本（経済価値ベースのソルベンシー規制導入に向けて検討中）

市場価格変動によるESRへの影響
（5月25日時点試算値）

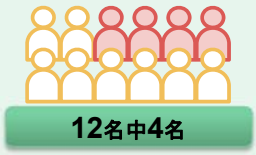


コーポレート・ガバナンスの強化（2015年度導入予定項目）

MS&AD

- グループの持続的成長と企業価値向上を目指し、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための経営体制をより強化する目的で、様々な取り組みを予定する。

■ 独立社外取締役比率が3分の1へ



2015年6月より取締役12名の3分の1に相当する4名を独立社外取締役として選任

■ 取締役候補および監査役候補の選任基準を制定

適格性、専門性、独立性、通算任期など

■ ストック・オプション制度導入

会社業績連動報酬（従来は現金支給）の一部を自己株式による支給に変更
（株式報酬型ストック・オプション）

取締役（社外取締役を除く）および執行役員にストック・オプション制度を導入

■ ガバナンス委員会の新設

取締役会

↑ 提言　コーポレートガバナンス状況や方針・態勢に関する事項

ガバナンス委員会

メンバー

社外取締役全員＋取締役会長、取締役社長
（4名）

委員長

社外取締役の互選で選任

MS&AD INSURANCE GROUP

Ⅳ. 株主還元

株主還元

MS&AD

・国内損保の保険引受利益を中心に各事業の収益構造の確立に自信を深めており、配当水準を切り上げるとともに、200億円（上限）の自己株式取得を決定した。

株主還元方針

■ 中期的に**グループコア利益の50%を目処に株主還元**を行う。

＜配当＞安定性維持を基本とし、収益力を高めて中期的に増配基調を目指す。

＜自己株式取得＞市場環境・資本の状況を勘案して、機動的・弾力的に実施

株主還元実績と予定

＜配当＞

2014年度：年間65円**（年間で前期比9円増配）**の予定
2015年度：年間70円**（年間で前期比5円増配）**の予想

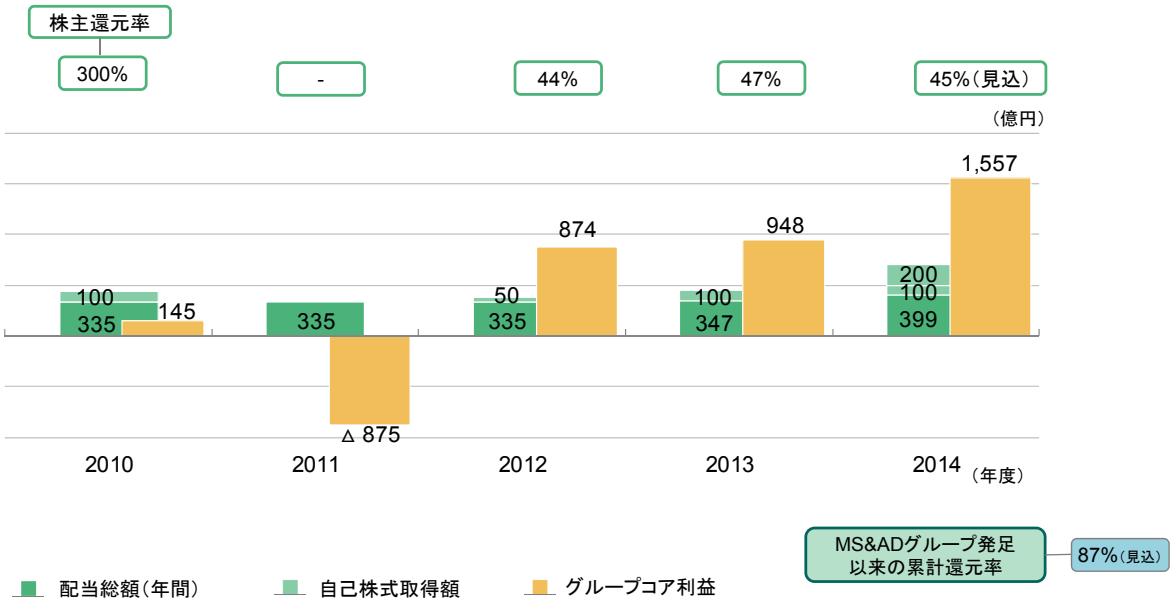
＜自己株式取得＞

2014年度：　昨年11月決定の100億円に続き

5月20日取締役会にて200億円（上限）実施を決定
（取得期間：2015年5月21日～2015年9月18日）

※「グループコア利益」と「株主還元率」の算出方法につきましては、補足資料をご参照ください。

株主還元額　年度別実績　（2015年5月20日時点）



※「グループコア利益」と「単年度の株主還元率」の算出方法につきましては、補足資料をご参照ください。

MS&AD
INSURANCE GROUP

補足資料

【補足資料】「グループコア利益」「グループROE」「株主還元率」の計算方法

MS&AD

「グループコア利益」と「グループROE」

グループROE ＝ グループコア利益 ／ 連結純資産（期初・期末平均、除く少数株主持分）

グループコア利益
＝ 連結当期利益
－ 株式キャピタル損益（売却損益等）
－ クレジットデリバティブ評価損益
－ その他特殊要因
＋ 非連結グループ会社持分利益

単年度の「株主還元率」の計算方法

株主還元率 ＝ 当年度の グループコア利益

当年度に関する配当（当年12月、翌年6月）
＋ 次年度の定時株主総会開催日までに決定した自己株式の買付け

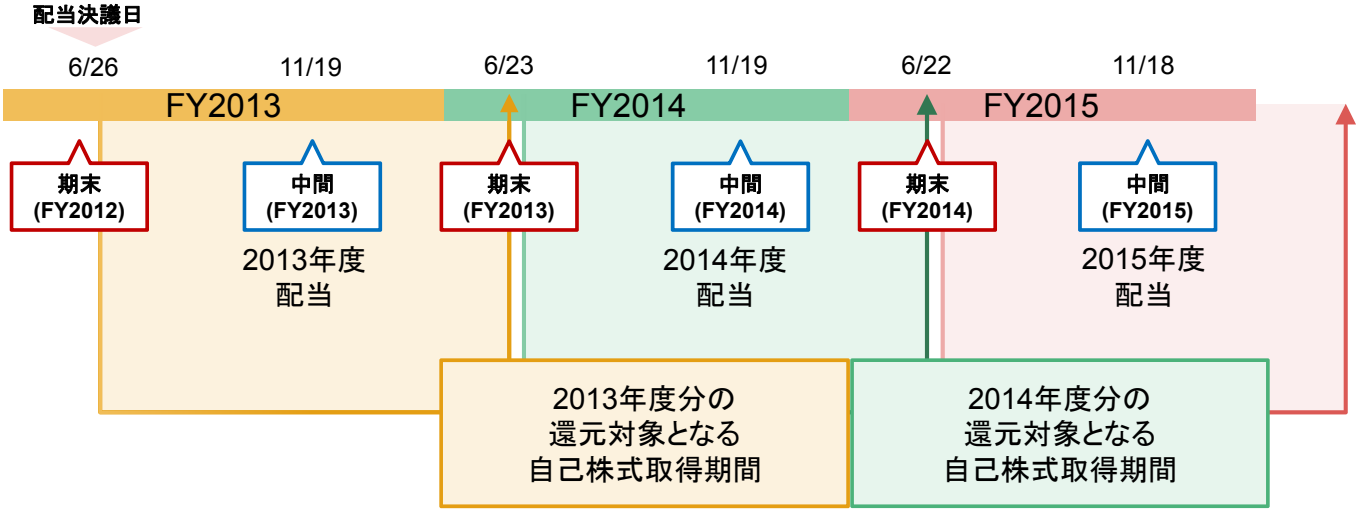
※中期的にグループコア利益の50%（2008年度までは40%）を目処に株主還元を行う。
※2008年度までの「グループコア利益」の定義及び「株主還元率」計算方法は、現在の定義と若干異なる。

【補足資料】単年度の「株主還元率」計算期間の変更（これまで）

MS&AD

・計算方法： 当年度に関する配当（中間、期末）総額および、翌年度に実施した自己株式の取得額を、当年度のグループコア利益で除したもの。

■対象期間の例（日付は中間・期末配当決議日）

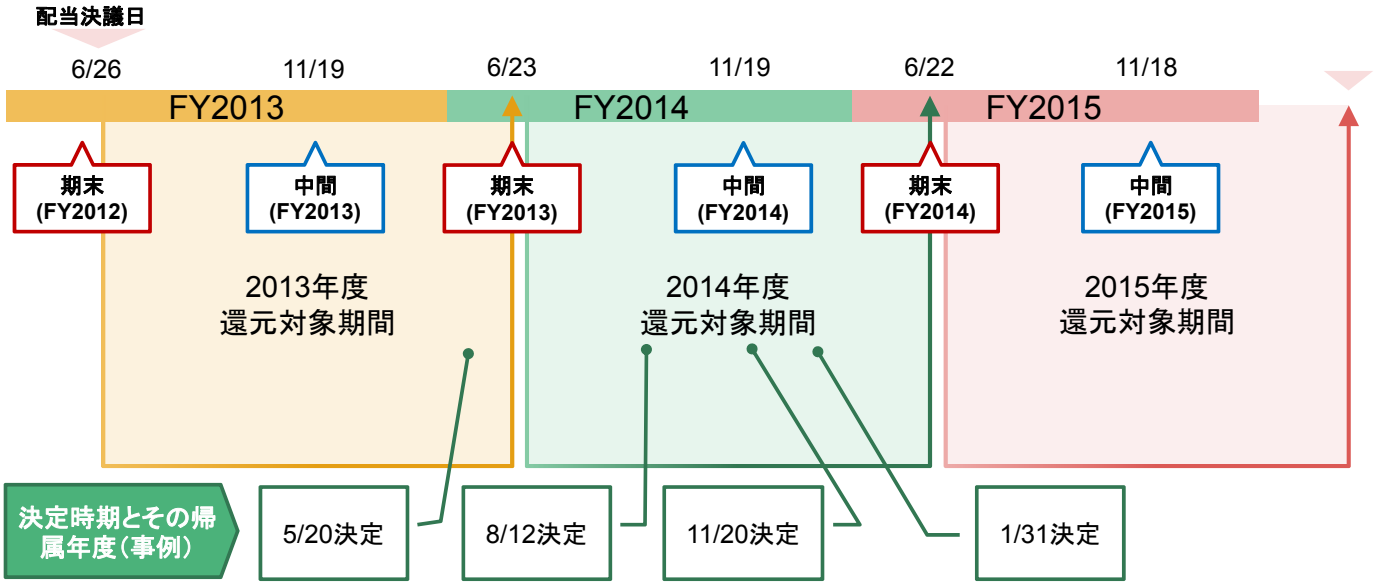


【補足資料】単年度の「株主還元率」計算期間の変更（今回より）

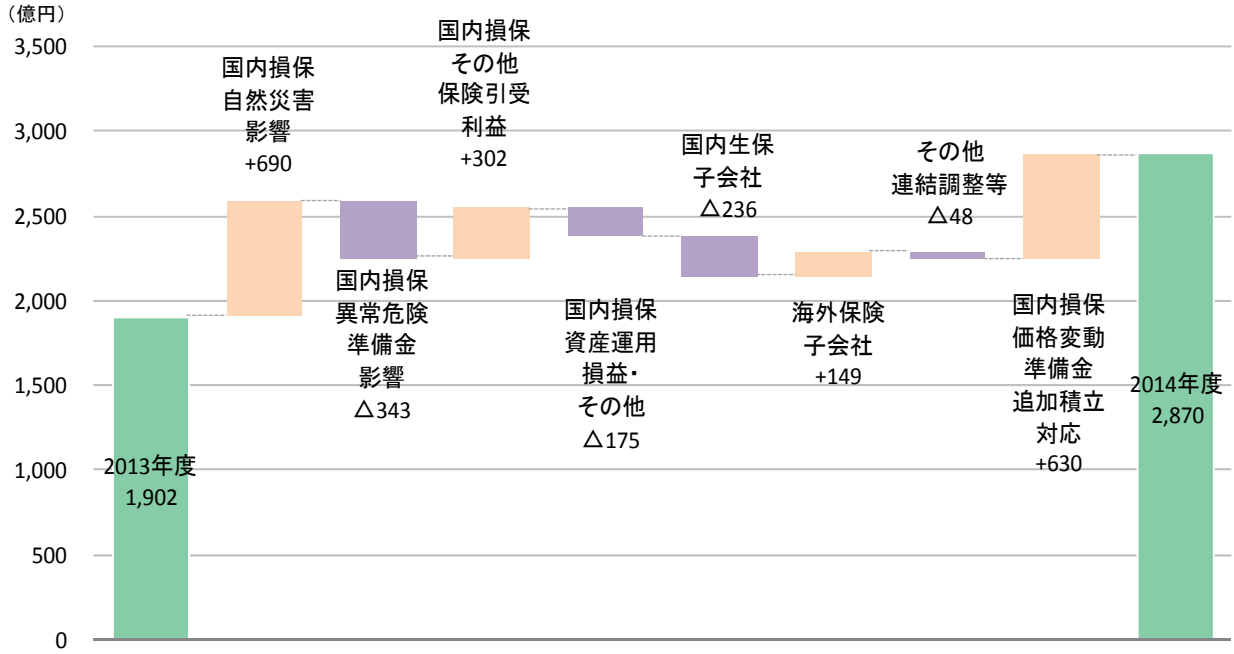
MS&AD

・計算方法： 当年度に関する配当（中間・期末）総額および、次年度の定時株主総会開催日までに決定した自己株式の取得額の合計額を、当年度のグループコア利益で除したもの。

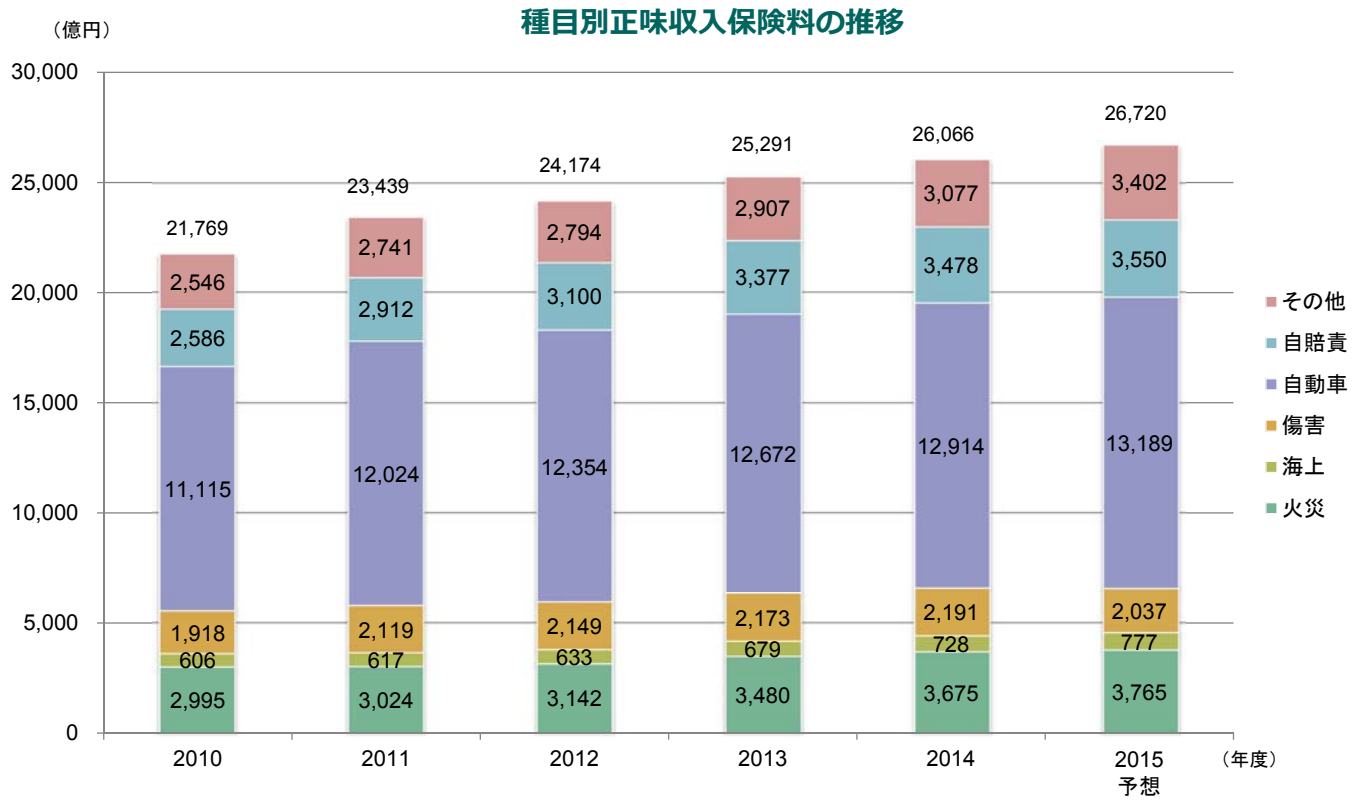
■対象期間の例（日付は中間・期末配当決議日）



【補足資料】連結経常利益の変動の要因分析（2014年度）



【補足資料】国内損保事業／種目別正味収入保険料の推移



※三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値（2010年は三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保単体単純合算値）

【補足資料】自然災害の影響 （2014年度）

MS&AD

国内自然災害・ ２月の大雪およびタイ洪水の影響

（億円）

	インカードロス		支払保険金		支払備金積増額		支払備金残高
		前期比		前期比		前期比	
当年度発生国内自然災害	**301**	**△ 70**	**271**	**△ 48**	**30**	**△ 22**	**30**
三井住友海上	183	△ 35	163	△ 18	20	△ 17	20
あいおいニッセイ同和損保	117	△ 34	107	△ 29	9	△ 5	9
2014年2月大雪による損害	**22**	**△ 799**	**640**	**456**	**△ 618**	**△ 1,255**	**19**
三井住友海上	17	△ 436	379	293	△ 361	△ 729	6
あいおいニッセイ同和損保	5	△ 362	261	163	△ 256	△ 526	12
タイ洪水（2011年度発生）	**△ 65**	**178**	**81**	**△ 345**	**△ 147**	**523**	**67**
三井住友海上	△ 49	154	73	△ 292	△ 123	446	67
あいおいニッセイ同和損保	△ 1	24	2	△ 32	△ 3	57	5
海外保険子会社	△ 14	△ 0	5	△ 20	△ 20	20	△ 5
合 計	**257**	**△ 691**	**994**	**63**	**△ 736**	**△ 754**	**116**

【補足資料】異常危険準備金 （2014年度）

MS&AD

異常危険準備金

（億円）

		取崩額	繰入額	ネット増減額		残高
					前期比	
三井住友海上	火 災	176	352	176	281	1,181
	海 上	-	29	29	3	723
	傷 害	45	46	1	30	623
	自 動 車	177	200	22	17	217
	そ の 他	24	108	83	2	1,553
	合 計	**424**	**738**	**314**	**335**	**4,299**
あいおいニッセイ同和損保	火 災	197	136	△ 60	△ 9	984
	海 上	1	0	△ 0	△ 5	137
	傷 害	-	22	22	△ 1	611
	自 動 車	212	213	1	△ 3	213
	そ の 他	16	53	37	27	542
	合 計	**427**	**427**	**△ 0**	**8**	**2,490**
2社合計（単純合計）	火 災	373	489	115	272	2,166
	海 上	1	30	28	△ 2	861
	傷 害	45	68	23	29	1,234
	自 動 車	390	414	24	13	431
	そ の 他	40	162	121	30	2,096
	合 計	**851**	**1,165**	**313**	**343**	**6,790**

【補足資料】異常危険準備金　（2015年度予想）

MS&AD

異常危険準備金の2015年度予想

（億円）

		2014年度末残高	2015年度予想 取崩額	繰入額	ネット増減額	前期比	残高
三井住友海上	火　災	1,181	-	202	202	25	1,383
	海　上	723	-	33	33	2	756
	傷　害	623	69	44	△ 26	△ 27	598
	自 動 車	217	146	207	61	38	279
	そ の 他	1,553	10	125	115	30	1,669
	合　計	**4,299**	**225**	**610**	**385**	**70**	**4,684**
あいおいニッセイ同和損保	火　災	984	34	124	90	150	1,075
	海　上	137	2	1	△ 1	△ 0	136
	傷　害	611	-	20	20	△ 1	632
	自 動 車	213	214	217	3	1	217
	そ の 他	542	35	57	22	△ 15	564
	合　計	**2,490**	**285**	**419**	**134**	**134**	**2,625**
2社合計（単純合計）	火　災	2,166	34	326	292	176	2,458
	海　上	861	2	33	31	2	892
	傷　害	1,234	69	64	△ 5	△ 28	1,230
	自 動 車	431	360	424	64	39	496
	そ の 他	2,096	45	181	136	14	2,233
	合　計	**6,790**	**511**	**1,029**	**519**	**204**	**7,309**

【補足資料】インカードロスとＥＩ損害率（三井住友海上）　2014年度

MS&AD

インカードロスとＥＩ損害率　（含む損害調査費）

（億円）

	2013年度 インカードロス (a)	EI損害率	自然災害影響 (b)	(a)-(b)	EI損害率（除く自然災害影響）	2014年度 インカードロス (c)	EI損害率	自然災害影響 (d)	(c)-(d)	EI損害率（除く自然災害影響）	前期比
火　災（除く家計地震）	1,297	71.4%	364	933	51.3%	1,089	**57.9%**	115	973	**51.8%**	0.5pt
海　上	369	66.2%	4	365	65.4%	349	**56.4%**	1	348	**56.2%**	△9.2pt
傷　害	872	61.5%	0	871	61.4%	858	**58.3%**	1	857	**58.2%**	△3.2pt
自 動 車	4,001	66.5%	60	3,940	65.5%	3,849	**61.9%**	12	3,837	**61.7%**	△3.8pt
そ の 他	1,060	58.1%	39	1,021	55.9%	1,237	**64.4%**	21	1,216	**63.3%**	7.4pt
合 計 (A)	7,602	65.3%	469	7,132	61.3%	7,385	**61.0%**	151	7,233	**59.7%**	△1.6pt
家計地震 (B)	—		—	—		—		—	—		
自 賠 責 (C)	1,492		—	1,492		1,489		—	1,489		
合計(A)+(B)+(C)	9,095		469	8,625		8,874		151	8,723		

※自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース
※インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額
※EI損害率の分母となるアーンド（既経過）保険料は、未経過保険料（除く自然災害責任準備金）・保険料積立金等を調整して算出
※合計(A)は除く家計地震、自賠責
※「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害、大雪（2014年2月発生）およびタイ洪水に係るインカードロスの合計

【補足資料】インカードロスとＥＩ損害率（あいおいニッセイ同和損保）2014年度

MS&AD

インカードロスとＥＩ損害率　（含む損害調査費）

（億円）

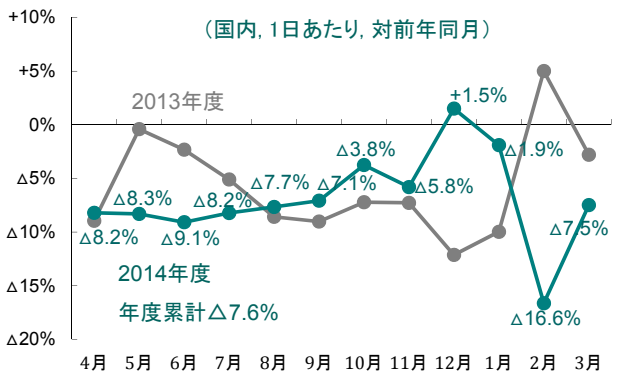
	2013年度					2014年度					
	インカードロス (a)	EI損害率	自然災害影響 (b)	(a)-(b)	EI損害率（除く自然災害影響）	インカードロス (c)	EI損害率	自然災害影響 (d)	(c)-(d)	EI損害率（除く自然災害影響）	前期比
火　災（除く家計地震）	1,041	76.6%	395	645	47.5%	773	**56.3%**	104	669	**48.7%**	1.2pt
海　上	56	52.9%	—	56	52.9%	48	**53.2%**	—	48	**53.2%**	0.3pt
傷　害	363	53.4%	0	362	53.3%	327	**48.8%**	0	326	**48.7%**	△4.6pt
自 動 車	4,335	66.3%	77	4,257	65.1%	4,056	**61.3%**	8	4,048	**61.2%**	△3.9pt
そ の 他	649	65.2%	20	629	63.2%	787	**75.4%**	8	779	**74.6%**	11.4pt
合 計 (A)	6,444	66.6%	493	5,951	61.5%	5,994	**61.2%**	121	5,872	**59.9%**	△1.6pt
家計地震 (B)	—		—	—		—		—	—		
自 賠 責 (C)	1,365		—	1,365		1,352		—	1,352		
合計(A)+(B)+(C)	7,810		493	7,317		7,346		121	7,225		

※インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額
※EI損害率の分母となるアーンド（既経過）保険料は、未経過保険料、保険料積立金等を調整して算出
※合計(A)は除く家計地震、自賠責
※「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害、大雪（2014年2月発生）およびタイ洪水に係るインカードロスの合計

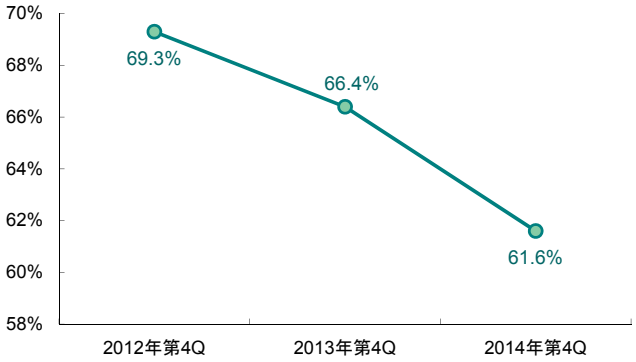
【補足資料】自動車保険の収支改善状況　（2014年度）

MS&AD

事故件数の推移　（除く自然災害，２月大雪等の雪害を含む）



EI 損害率の推移　（含む損害調査費）



保険料・保険金

三井住友海上			
＜国内･営業ﾍﾞｰｽ＞	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因	+0.4%	+3.3%	+3.8%
＜国内＞	対物	車両（除く自然災害）	
保険金単価増減	+1.9%	+7.0%	

あいおいニッセイ同和損保			
＜国内･営業ﾍﾞｰｽ＞	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因	△ 0.9%	+3.0%	+2.1%
＜国内＞	対物	車両（除く自然災害）	
保険金単価増減	+6.7%	+5.8%	

※ 保険料増減要因の諸数値は営業成績ベース（4－3月）の対前年同期比
※ 保険金単価の増減は、2014年3月末までの1年間の保険金単価に対する、2015年3月末までの1年間の保険金単価の増減を表示
※ 車両保険（除く自然災害）の保険金単価には、2014年2月大雪等の雪害を含む　※EI損害率算出対象期間は、各年度の4-3月

【補足資料】業績予想の前提条件

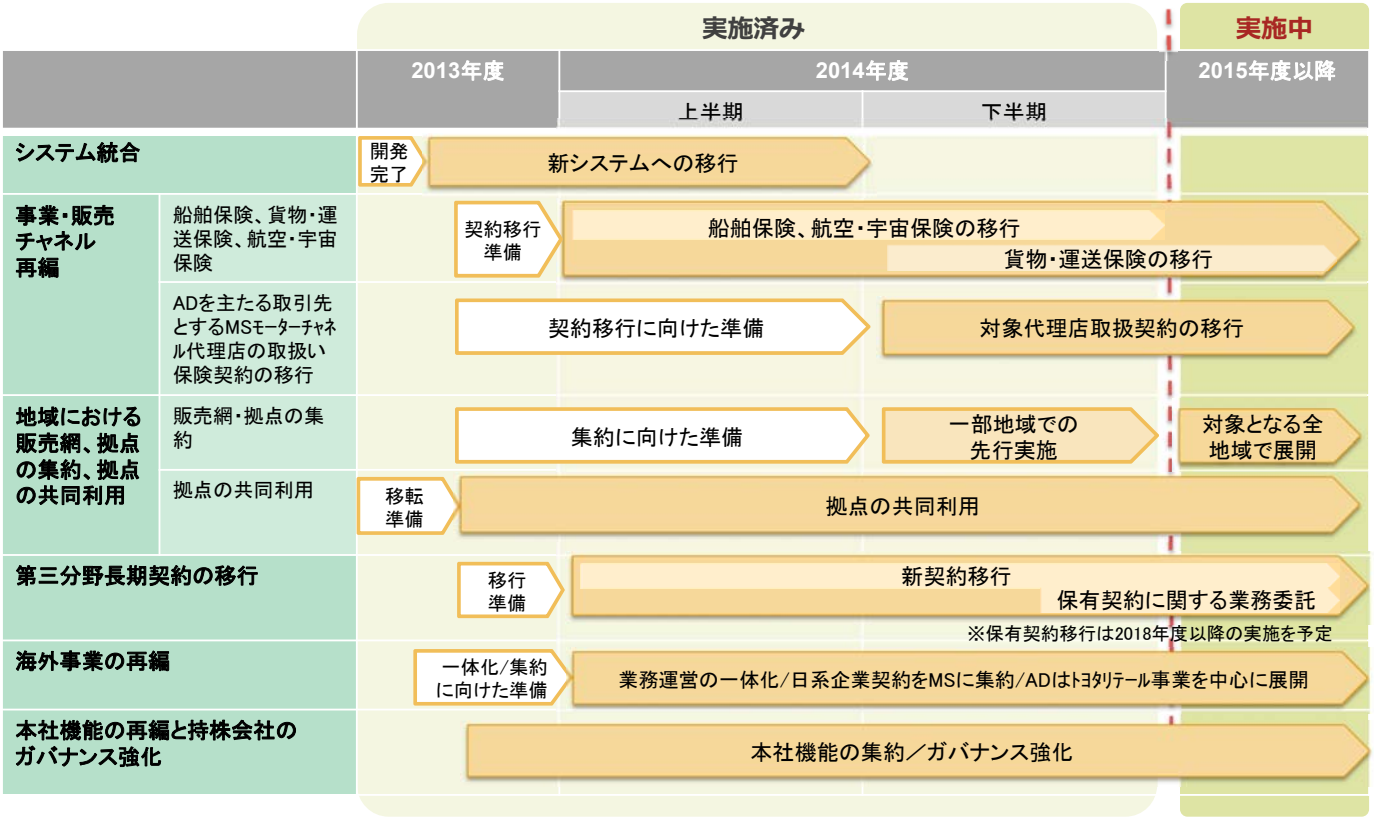
MS&AD

【業績予想の主要前提項目】　（ ）内は2014年度実績

		三井住友海上	あいおいニッセイ同和損保
市場環境の前提		原則、2015年3月末水準を想定	（参考）15年3月末 日経平均 19,207円 米ドル 120円 ユーロ 130円
当年度発生国内自然災害		**250億円**	**150億円**
大雪（2014年2月発生）	正味支払保険金	**6億円**（379億円）	**8億円**（261億円）
タイ洪水（2011年度発生）	正味支払保険金	**67億円**（73億円）	**5億円**（2億円）
異常危険準備金	繰入率	**9%**	**8%**
（火災保険）	期末残高	**1,383億円**（1,181億円）	**1,075億円**（984億円）
異常危険準備金	繰入率	**3.2%**	**3.2%**
（自動車保険）	期末残高	**279億円**（217億円）	**217億円**（213億円）
法人税率（実効税率）		**28.8%**（30.7%）	

【補足資料】機能別再編スケジュール

MS&AD



【補足資料】機能別再編の成果　～強みを活かす～

MS&AD

MS：ニューリスクに対応する商品開発

メガソーラー・中小水力発電向け保険

- 保険とデリバティブを組み合わせ、施設損害・天候不順などのリスクを補償

食品・農業関連ビジネス向け総合保障プラン

- 従来の火災保険・賠償責任保険に加え、風評被害、取引先倒産に関わる債権未回収リスク、天候不順に起因する原材料価格高騰など、食品・農業関連ビジネスに関わる特殊リスクを補償

再生医療等臨床研究向け責任保険

- 「健康被害補償に関するガイドライン」に規定された補償基準等に対応し、補償責任に加え、再生医療等臨床研究に起因する賠償責任も補償

AD：トヨタ自動車とのパートナーシップを活かした商品開発

T-connect
人・クルマ・社会をつなぐ次世代テレマティクスサービス

安心をご提供

つながる自動車保険
クルマの未来を支える保険

○「新しい保険提案のかたち」により付保率を向上
○「安心」「安全」を前面に将来的に「重大事故ゼロ」を目指す

MSA生命：第三分野（長期契約）の供給体制の一元化による競争力強化

収入保険料（AAP）・件数ともに大きく増加

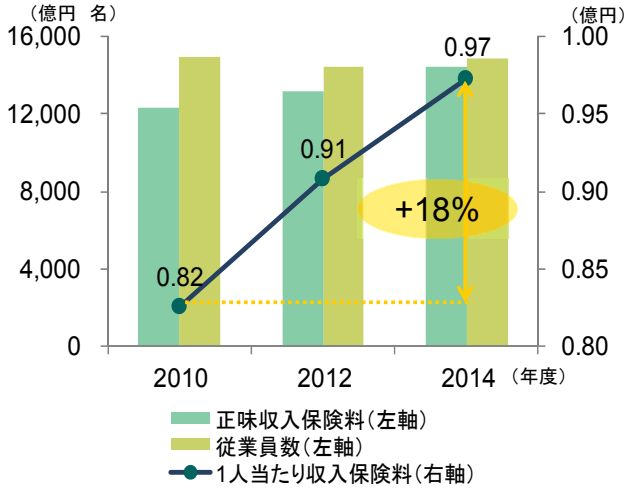
	2013年度	2014年度	前年同期比
AAP	3,469億円	4,852億円	＋39.9%
件数	13.4万件	18.1万件	＋34.5%

【補足資料】機能別再編の成果　～シナジーを発揮する～

MS&AD

業務効率化・ノウハウ共有による生産性の向上

MSの1人当たり収入保険料の変化

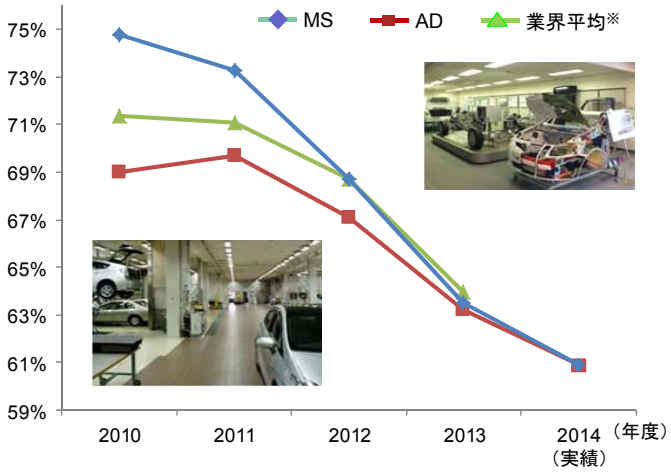


役割イノベーションとは：
社員の役割変革により働きがいを高め、職場内での役割分担の見直しを行うことによって、社員のチャレンジする気持ちを醸成し、個々人の能力をより一層発揮させる全社取組み。その結果として、社員一人一人の生産性が向上し、要員スリム化を図りながらトップラインを拡大することが可能となった。

ADにおいて「役割革新」取組みとして展開

損害調査ノウハウ共有により自動車保険収支を改善

自動車保険正味損害率の推移



※損保協会作成の統計データより

損害率低減取組み	・整備工場との連携強化 ・リサイクル部品の推奨 ・高ロス代理店・契約者への収支改善取組み　等
事故発生防止取組み	・スマートフォンを活用した安全運転サポート　等

写真：あいおいニッセイ同和自動車研究所

【補足資料】機能別再編の成果　～効率を追求する～

MS&AD

システムの共同利用

2013年7月
稼働開始

MS&ADシステムズ千葉ニュータウン事業所

- 共通プラットフォーム完成
- お客様対応機能強化
- 代理店活動支援強化
- 業務品質向上

「自動車かんたんモード」の操作画面

■2014年度　までに
　165億円の統合効果
■2017年度まで
　さらに66億円削減予定

拠点の共同利用

- スケジュールに沿って着実に実施中
- 概ね2015年度内に完了見込み

約90地域
にて統廃合
を実施予定

拠点統合の例：AD八重洲ビル

■2014年度までに
　26拠点で実施済
■今後約60拠点で実施予定

※さらに事務システム拠点については10拠点から6拠点へ集約予定

【補足資料】運用資産の残高と資産別構成比　（2015年3月末）

MS&AD

（億円）

	三井住友海上				あいおいニッセイ同和損保			
	2013年度		2014年度		2013年度		2014年度	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
運用資産計	56,035	100.0%	63,208	100.0%	28,632	100.0%	31,034	100.0%
預貯金等	3,387	6.0%	4,002	6.3%	1,057	3.7%	1,356	4.4%
公社債	18,734	33.4%	20,378	32.2%	9,696	33.9%	9,402	30.3%
外国証券	8,033	14.3%	8,968	14.2%	6,441	22.5%	6,910	22.3%
外国公社債	2,156	3.8%	2,817	4.5%	5,137	17.9%	5,134	16.5%
外国株式	4,396	7.8%	4,388	6.9%	619	2.2%	664	2.1%
外国投信等	1,481	2.6%	1,760	2.8%	683	2.4%	718	2.3%
株式	18,097	32.3%	22,477	35.6%	7,122	24.9%	8,983	28.9%
その他の証券	160	0.3%	229	0.4%	394	1.4%	433	1.4%
貸付金	5,382	9.6%	4,986	7.9%	2,200	7.7%	2,262	7.3%
土地・建物	2,239	4.0%	2,165	3.4%	1,721	6.0%	1,685	5.4%

（※財務諸表上の区分に基づき表示）

【補足資料】運用資産の残高と資産別構成比 （2015年3月末）

MS&AD

（億円）

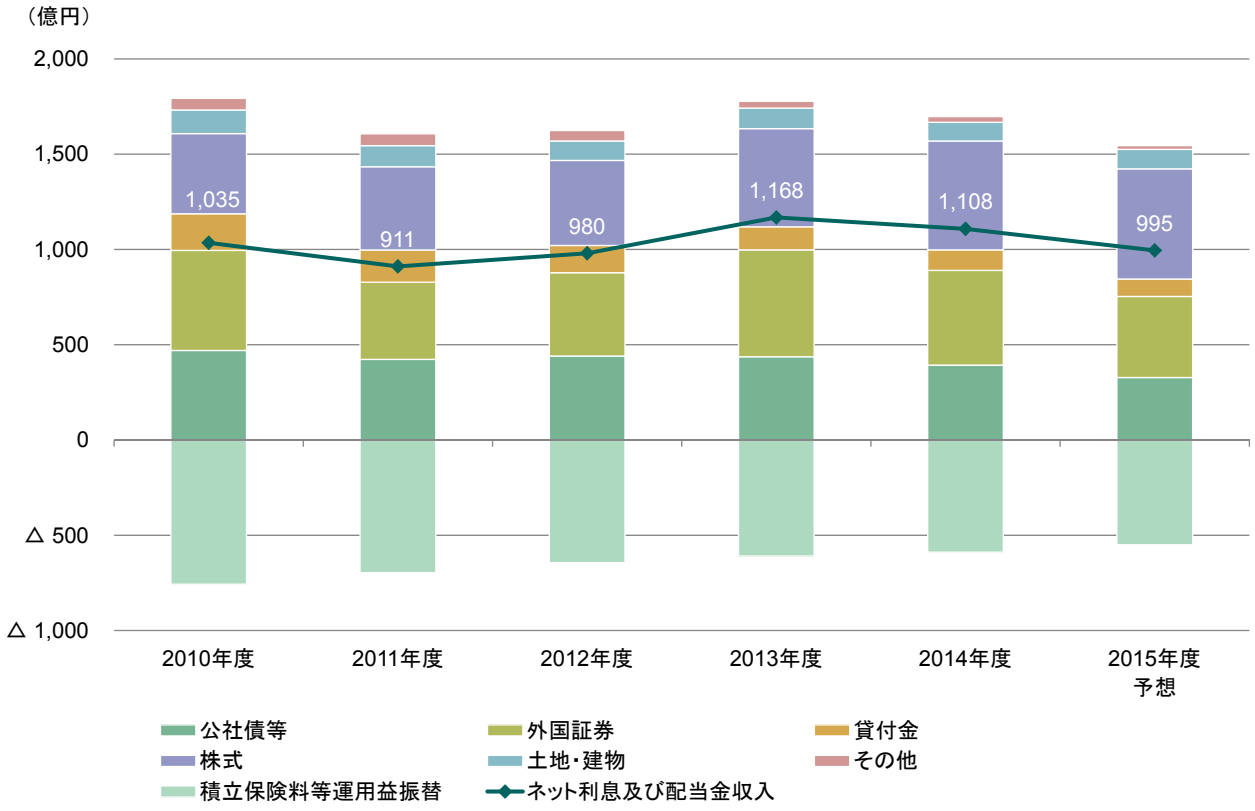
	三井住友海上あいおい生命				三井住友海上プライマリー生命（一般勘定）			
	2013年度		2014年度		2013年度		2014年度	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
運用資産計	25,952	100.0%	29,516	100.0%	15,227	100.0%	19,134	100.0%
預貯金等	2,599	10.0%	3,508	11.9%	7,251	47.6%	6,760	35.3%
公社債	21,950	84.6%	23,581	79.9%	1,335	8.8%	1,095	5.7%
外国証券	862	3.3%	1,849	6.3%	6,632	43.6%	11,271	58.9%
株式	10	0.0%	16	0.1%	-	-	-	-
その他の証券	31	0.1%	40	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
貸付金	494	1.9%	512	1.7%	4	0.0%	4	0.0%
土地・建物	2	0.0%	6	0.0%	2	0.0%	3	0.0%

※「預貯金等 6,760億円」には、「金銭の信託5,261億円」を含む。

（※財務諸表上の区分に基づき表示）

【補足資料】国内損害保険事業の利息配当収入内訳（損保2社）

MS&AD

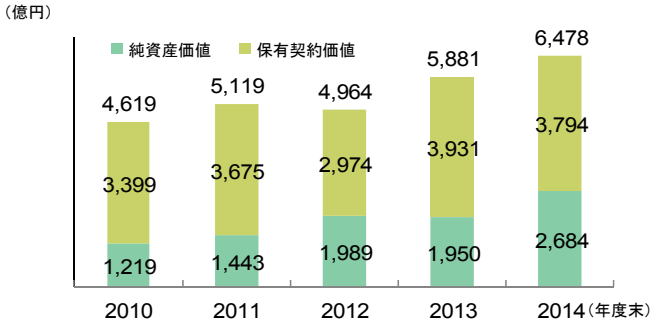


※三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値（2010年は三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保単体単純合算値）

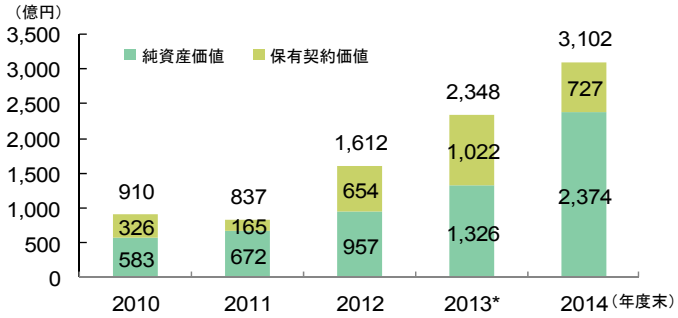
【補足資料】エンベディッド・バリュー(EEV)の推移（2010年度末～2014年度末）

MS&AD

三井住友海上あいおい生命



三井住友海上プライマリー生命



* 2013年度末のEEVは、非流動性プレミアムの反映による再評価後の価値を表示

2014年度の変動要因（億円）

要 因	増減額
当年度新契約価値	+504
期待収益（リスクフリーレート分）	+81
期待収益（超過収益分）	+6
前提条件（非経済前提）と実績の差異	△9
前提条件（非経済前提）の変更	+80
前提条件（経済前提）と実績の差異	△175
その他事業関係の変動	△19
その他事業外の変動	+129
合計	+597

※2010年度以前は、三井住友海上きらめき生命とあいおい生命の単純合算

EEVの感応度（2014年度末, 億円）

前提条件		変動幅
リスクフリーレート	50bp上昇	+342
リスクフリーレート	50bp低下	△340
株式・不動産価値	10%下落	△3
経費率（維持費）	10%減少	+172
解約・失効率	10%減少	+25
保険事故発生率（死亡保険）	5%低下	+254
保険事故発生率（年金保険）	5%低下	△0
株式・不動産のｲﾝﾌﾟﾗｲﾄﾞ・ﾎﾞﾗﾃｨﾘﾃｨ	25%上昇	+0
金利ｽﾜｯﾌﾟｼｮﾝのｲﾝﾌﾟﾗｲﾄﾞ・ﾎﾞﾗﾃｨﾘﾃｨ	25%上昇	△241
必要資本を法定最低水準に変更		+64

2014年度の変動要因（億円）

要 因	増減額
非流動性プレミアムの反映等による再評価	+18
前年度末EEVの調整	△19
当年度新契約価値	+262
期待収益（参照金利分）	+76
期待収益（超過収益分）	+47
前提条件（非経済前提）と実績の差異	△66
前提条件（非経済前提）の変更	+62
前提条件（経済前提）と実績の差異	+358
その他事業関係の変動	-
その他事業外の変動	+32
合計	+753

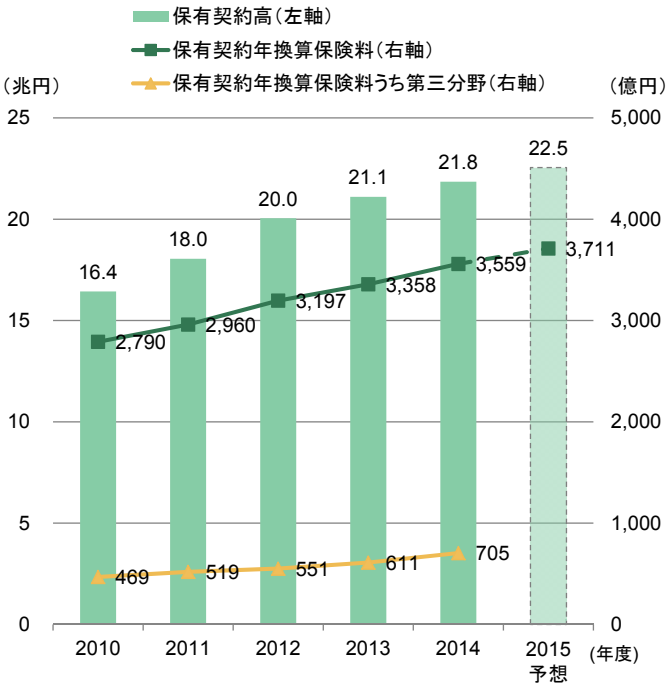
EEVの感応度（2014年度末, 億円）

前提条件		変動幅
参照金利	50bp上昇	△12
参照金利	50bp低下	+24
株式・不動産価値	10%下落	△49
経費率（維持費）	10%減少	+44
解約・失効率	10%減少	△1
保険事故発生率（死亡保険）	5%低下	+2
保険事故発生率（年金保険）	5%低下	+1
株式・不動産のｲﾝﾌﾟﾗｲﾄﾞ・ﾎﾞﾗﾃｨﾘﾃｨ	25%上昇	△33
金利ｽﾜｯﾌﾟｼｮﾝのｲﾝﾌﾟﾗｲﾄﾞ・ﾎﾞﾗﾃｨﾘﾃｨ	25%上昇	△19
必要資本を法定最低水準に変更		+33
非流動性プレミアムを反映しない		△34

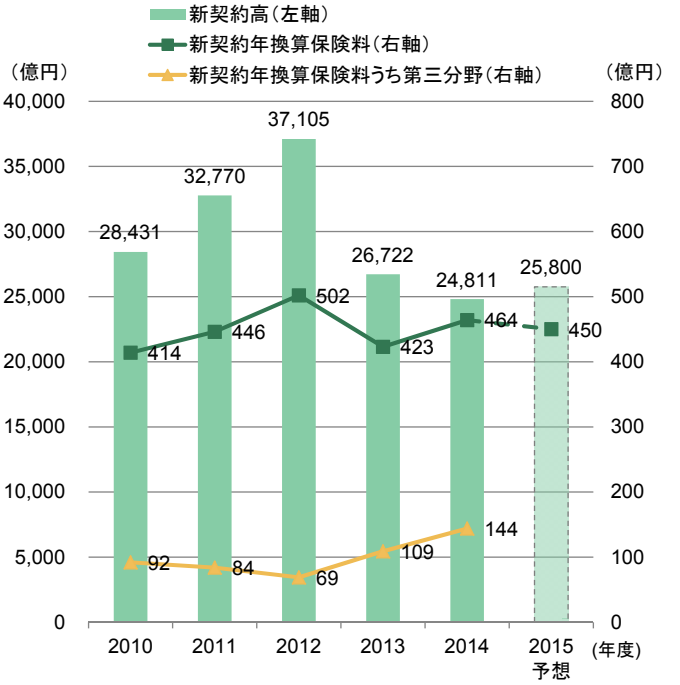
【補足資料】三井住友あいおい生命/契約高・年換算保険料

MS&AD

保有契約高・保有契約年換算保険料



新契約高・新契約年換算保険料



【補足資料】海外事業の状況

MS&AD

正味収入保険料（損保）

（億円）

	2014年度		2015年度	
	実績	前期比	予想	前期比
海外事業　合計※1	4,159	469	4,785	625
アジア	2,371	214	2,731	359
欧州	996	141	1,213	216
米州	662	97	710	47
再保険	191	24	213	22

当期純利益※2

（億円）

	2014年度		2015年度	
	実績	前期比	予想	前期比
海外事業　合計※1	382	201	260	△ 122
アジア	260	97	174	△ 86
欧州	57	38	△ 18	△ 75
米州	△ 79	△ 45	37	117
再保険	110	25	73	△ 38
アジア生保※3	54	67	60	5

※ 「海外事業」:海外連結子会社に、損保会社の海外支店、海外非連結子会社等の業績を合算したベース
※1 合計欄は本社調整等反映後の数値であり、各地域・事業の合計とは一致しない。 ※2「グループコア利益」ベース　※3 タカフル事業を含む。

【補足資料】海外事業／アジア主要拠点の成長性と収益性

MS&AD

（%）

	2011年度			2012年度			2013年度			2014年度			
	増収率	コンバインドレシオ	ROE	増収率	コンバインドレシオ	ROE	増収率	コンバインドレシオ	ROE	増収率	コンバインドレシオ	ROE	正味収入保険料（億円）
マレーシア	27.7	87.6	21.9	3.4	86.2	21.8	7.9	82.7	20.4	7.5	80.9	19.3	409
タイ	3.3	1,473.3	△3,060.8	35.6	△17.9	139.8	18.7	15.1	66.5	△ 10.3	91.7	20.2	320
台湾	4.2	88.8	5.1	5.1	93.9	5.3	1.6	95.6	8.1	3.7	90.9	10.2	312
中国	39.7	94.1	2.1	18.2	115.2	△2.4	9.1	114.5	△4.9	80.0	100.5	0.8	294
インド	36.3	105.0	6.6	34.3	106.9	15.8	15.0	109.7	13.8	1.2	105.5	21.1	293
シンガポール	11.5	88.4	12.2	2.3	88.9	18.2	4.9	85.8	13.4	1.8	81.8	13.3	244
香港	14.3	91.8	15.3	6.6	107.4	△8.7	3.8	97.9	10.9	5.1	93.3	12.1	139
フィリピン	10.8	74.4	21.9	7.3	77.8	25.0	9.2	91.1	26.5	11.6	71.0	21.7	78
インドネシア	17.4	72.4	26.7	△0.0	76.4	31.7	13.8	106.2	31.7	20.1	68.9	27.1	75
ベトナム	36.7	78.9	11.4	10.6	125.4	4.8	3.5	383.1	10.8	22.2	101.2	6.9	17

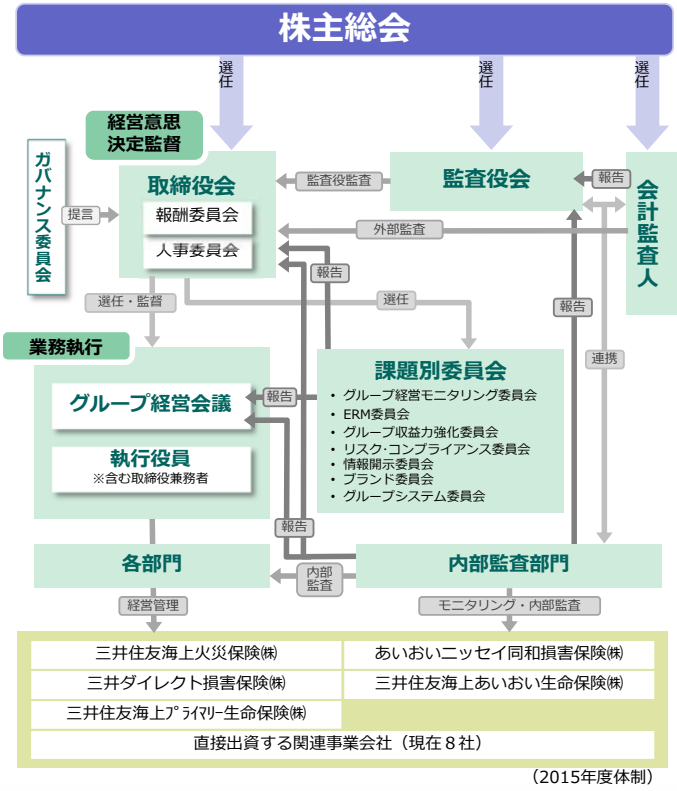
※「海外事業」:海外連結子会社に、損保会社の海外支店、海外非連結子会社等の業績を合算したベース
※増収率は現地通貨ベース
※増収率、コンバインド・レシオ、ROEは三井住友海上の各拠点の数値とあいおいニッセイ同和損保の海外連結子会社、関連会社の数値を合算したベース
※タイの増収率、正味収入保険料は、洪水による再保険復元保険料影響を除く。
※2013年の台湾のROEは現地会計ベースに修正しています。(2014年6月3日開催時の資料記載の7.3%から8.1%に修正）

【補足資料】コーポレート・ガバナンス体制

MS&AD

コーポレート・ガバナンス体制

※赤字は2015年度変更点



（2015年度体制）

「ガバナンス委員会」を取締役会傘下の委員会として設置
社外取締役全員（4名）と取締役会長、取締役社長で構成
委員長は社外取締役

取締役12名のうち4名、監査役5名のうち3名を社外から選任（独立社外取締役の比率は3分の1）
→いずれも東証、名証が定める要件を満たす「独立役員」

取締役会の内部委員会として、「人事委員会」「報酬委員会」を設置
→ 各委員会とも、委員の過半数および委員長は社外取締役から選任

取締役の任期は1年
取締役候補および監査役候補の選任基準を制定

執行役員制度を導入し、経営意思決定および監督を担う「取締役（会）」と業務執行を担う「執行役員」の役割を明確化
執行役員にストックオプション制度を導入

【補足資料】スチュワードシップ・コードにかかる方針

MS&AD

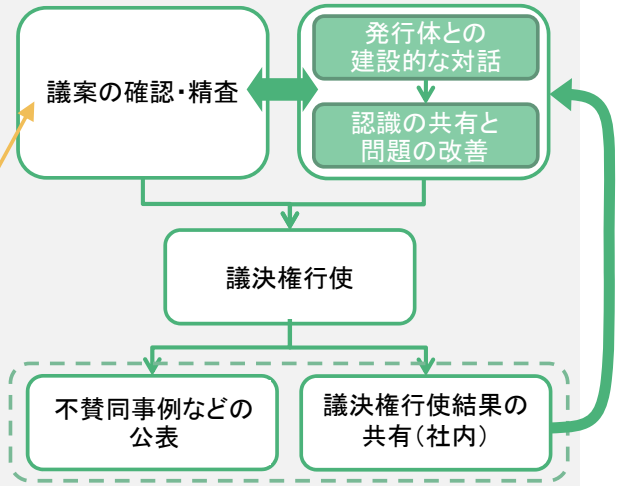
議決権行使の基本的な考え方

- 議決権の行使は投資先企業の経営に影響を与え、企業価値の向上につながる重要な手段
- 定型的・短期的な基準で画一的に賛否を判断するのではなく、中長期的な企業価値向上、株主還元向上につながるかどうか等の視点に立って判断

議決権行使のプロセス

■ 着目ポイント
- 当該企業の発展と株主の利益を重視した経営が行われているか
- 反社会的行為を行っていないか

＜議案確認時の着目項目＞
- 株主還元
- 役員退職慰労金
- 授権資本拡大
- 買収防衛策
- 事業再編



発行体との対話の促進

- 主要な投資先企業を中心に対話を促進
- 2015年度も一層の対話を進めていく予定

2014年度の対話実施数

三井住友海上	あいおいニッセイ同和損保	のべ対話数
188社	165社	353社

【補足資料】株価関連指標の推移

MS&AD

	2008年度末	2009年度末	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末
グループコア利益 （億円）	30	338	145	△875	874	948	1,557
当期純利益 （億円）	81	376	54	△1,694	836	934	1,362
1株当たり当期純利益（EPS）	19.45	89.84	8.68	△272.49	134.46	150.58	221.34
株価（終値）（円）	2,275	2,595	1,894	1,699	2,066	2,364	3,370
騰落率※1	△33.3%	14.1%	△27.0%	△10.3%	21.6%	14.4%	42.6%
＜参考＞ TOPIX騰落率	△36.2%	26.5%	△11.2%	△1.7%	21.1%	16.3%	28.3%
1株当たり純資産（BPS）（円．銭）	2,411.70	3,143.32	2,597.19	2,400.48	3,215.33	3,646.22	4,911.40
株価純資産倍率（PBR）	0.94	0.83	0.73	0.71	0.64	0.65	0.69
株価収益率（PER）	116.97	28.88	218.20	ー	15.36	15.70	15.23

※　2009年度以前の数値は、三井住友海上ホールディングス
※1　騰落率は各年度の前年度末からの変化率。2008年度の騰落率は、2008年4月1日の初値（3,410円）を基準としたもの

立ちどまらない保険。

MS&AD INSURANCE GROUP

MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社

資料編

2014年度決算の概要・2015年度通期見込

MS&AD
INSURANCE GROUP

2014年度決算の概要（MS&ADホールディングス（連結））	資料1
2015年度通期見込（MS&ADホールディングス（連結））	資料2

2014年度決算の概要（ＭＳ＆ＡＤホールディングス(連結)）

MS&AD

主要項目

（億円）

	2013年度	2014年度		
			前期比	増減率
正味収入保険料	28,095	29,407	1,311	4.7%
経常利益	1,902	2,870	968	50.9%
当期純利益	934	1,362	427	45.8%

※「もどりッチファンド」（自動車保険「もどりッチ」（満期精算型払戻金特約付契約）の払戻充当保険料）を除いたベース （以下同じ）

正味収入保険料の内訳

（億円）

	2013年度	2014年度		
			前期比	増収率
三井住友海上（単体）	13,845	14,458	613	4.4%
あいおいニッセイ同和損保（単体）	11,446	11,608	162	1.4%
三井ダイレクト損保	355	350	△ 5	△ 1.4%
海外保険子会社	2,406	2,932	526	21.9%

当期純利益の内訳

（億円）

	2013年度	2014年度	
			前期比
三井住友海上（単体）	580	891	310
あいおいニッセイ同和損保（単体）	131	394	263
三井ダイレクト損保	1	△ 31	△ 33
三井住友海上あいおい生命	66	44	△22
三井住友海上プライマリー生命	179	124	△55
海外保険子会社	199	350	150
その他・連結調整等	△ 224	△410	△186

※子会社の利益は、出資持分ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

＜正味収入保険料＞

■ グループの正味収入保険料は2兆9，407億円となり、前期比＋1，311億円、＋4．7%の増収

■ 正味収入保険料の内訳

・三井住友海上は前期比＋613億円（＋4．4%）、あいおいニッセイ同和は同＋162億円（＋1．4%）の増収、三井ダイレクト損保は同△5億円（△1．4%）の減収

・海外保険子会社は、アジアを中心に、全ての地域で大幅に増収し、前期比＋526億円（＋21．9%）の増収

＜当期純利益＞

■ 当期純利益は1，362億円と、前期比＋427億円の増益

・異常危険準備金の追加積立170億円・価格変動準備金の追加積立630億円を行った他、法人税率引下げ影響△256億円が生じたなか、過去最高益を更新

■ 各社別の内訳

・三井住友海上は、法人税率の引下げ影響（△146億円）があったものの、インカードロスが減少したことによる保険引受利益の増加などにより前期比＋310億円増益の891億円

・あいおいニッセイ同和は、法人税率の引下げ影響（△92億円）があったものの、インカードロスが減少したことなどにより保険引受利益が増加したこと、機能別再編に係る保険契約の移行対価の受取り（連結上は消去）があったことなどから、前期比＋263億円増益の394億円

・三井住友海上あいおい生命は、基幹システムの更新に伴う費用増加や、法人税率の引下げ影響（△10億円）などから、前期比△22億円減益の44億円

・三井住友海上プライマリー生命は、外貨建て定額終身保険等が販売好調であったものの、豪州金利の低下に伴う責任準備金の積立負担が増加したことに加え、法人税率の引下げ影響（△23億円）もあり 、前期比△55億円減益の124億円

・海外保険子会社は、前期比＋150億円増益の350億円

2015年度通期見込（ＭＳ＆ＡＤホールディングス（連結））

MS&AD

主要項目

（億円）

	2014年度	2015年度（予想）		
			前期比	増減率
正味収入保険料	29,407	30,660	1,252	4.3%
経常利益	2,870	2,420	△ 450	△15.7%
当期純利益※	1,362	1,570	207	15.2%

※ 2015年度の連結の当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を表す。

正味収入保険料の内訳

（億円）

	2014年度	2015年度（予想）		
			前期比	増収率
三井住友海上（単体）	14,458	14,900	441	3.1%
あいおいニッセイ同和損保（単体）	11,608	11,820	211	1.8%
三井ダイレクト損保	350	361	10	3.0%
海外保険子会社	2,932	3,500	567	19.3%

当期純利益の内訳

（億円）

	2014年度	2015年度（予想）	
			前期比
三井住友海上（単体）	891	970	78
あいおいニッセイ同和損保（単体）	394	320	△ 74
三井ダイレクト損保	△ 31	△ 3	29
三井住友海上あいおい生命	44	25	△19
三井住友海上プライマリー生命	124	125	0
海外保険子会社	350	290	△60
その他・連結調整等	△410	△157	252

※子会社の利益は、出資持分ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

＜正味収入保険料＞

■ グループの正味収入保険料は、前期比＋1，252億円、＋4．3%の増収となる3兆660億円

■ 正味収入保険料の内訳

・三井住友海上は、前期比＋441億円増収の1兆4，900億円

・あいおいニッセイ同和損保は、前期比＋211億円増収の1兆1，820億円

・三井ダイレクト損保は、前期比＋10億円増収の361億円

・海外保険子会社は、前期比＋567億円増収の3，500億円

＜経常利益＞

■ 経常利益は、前期比△450億円の2，420億円。国内主要損保2社では、前期に価格変動準備金の追加積立に対応した売却益630億円があったため減益を見込む。

＜当期純利益＞

■ 当期純利益は、前期比＋207億円の1，570億円。国内主要損保2社では、堅調な増収に伴うアーンドプレミアムの増加と効率化による事業費の削減を進めること等により、保険引受利益のさらなる改善を見込む。

■ 当期純利益の内訳

・三井住友海上は、前期比＋78億円増益の970億円

・あいおいニッセイ同和損保は、前期に機能別再編の契約移行に伴う移行対価256億円を特別損益として計上した反動により、前期比△74億円減益の320億円

・三井ダイレクト損保は、前期比＋29億円増益の△3億円

・三井住友海上あいおい生命は、前期比△19億円減益の25億円

・三井住友海上プライマリー生命は、ほぼ前期並みの125億円

・海外保険子会社は、前期比△60円減益の290億円

・その他・連結調整等は、前期に機能別再編の移行対価の連結消去があったことから前期比＋252億円の△157億円

2014年度決算の概要

MS&AD
INSURANCE GROUP

三井住友海上（単体）	資料3
三井住友海上（単体）：種目別保険料・損害率	資料4
三井住友海上（単体）：社費・事業費率	資料5
三井住友海上（単体）：資産運用	資料6
あいおいニッセイ同和損保（単体）	資料7
あいおいニッセイ同和損保（単体）：種目別保険料・損害率	資料8
あいおいニッセイ同和損保（単体）：社費・事業費率	資料9
あいおいニッセイ同和損保（単体）：資産運用	資料10
三井ダイレクト損保	資料11
三井住友海上あいおい生命	資料12
三井住友海上プライマリー生命	資料13
海外保険子会社	資料14
三井住友海上（連結）	資料15
あいおいニッセイ同和損保（連結）	資料16

三井住友海上（単体）

MS&AD

主要項目

（億円）

	2013年度	2014年度	
			前期比
正味収入保険料	13,845	14,458	613
正味収入保険料 増収率	5.3%	4.4%	△0.9pt
正味損害率	65.1%	62.2%	△2.9pt
正味事業費率	32.0%	31.8%	△0.2pt
コンバインド・レシオ	97.1%	94.0%	△3.1pt
インカードロス（含む損害調査費）	9,095	8,874	△220
保険引受利益	△73	140	213
資産運用損益	1,251	1,583	331
経常利益	1,019	1,713	693
特別損益	△174	△337	△162
当期純利益	580	891	310
<除く家計地震・自賠責>			
正味収入保険料 増収率	4.7%	4.5%	△0.2pt
正味損害率	62.2%	59.4%	△2.8pt
正味事業費率	34.1%	33.9%	△0.2pt
コンバインド・レシオ	96.3%	93.3%	△3.0pt

※「正味損害率」は "リトン・ベイド" ベース

- 正味収入保険料は、料率改定影響のあった自動車保険・自賠責保険を中心に各種目で増収したことから、前期比＋4．4%増収
- 正味損害率は、正味収入保険料が増収したことに加え、自動車保険を中心に保険金支払が減少したことから、前期比△2．9pt改善
- 正味事業費率は、正味収入保険料の増収を主因に前期比△0．2pt改善
- コンバインド・レシオは、94．0%と前期比△3．1pt改善
- インカードロスは、2014年2月に発生した大雪に係る損害の反動などから、前期比△220億円減少
- 保険引受利益は、前期比＋213億円増加し140億円
- 資産運用損益は、国内株式の売却益が増加したことなどから、前期比＋331億円増加し1，583億円
- 以上の結果、経常利益は前期比＋693億円増益の1，713億円
- 特別損益は、価格変動準備金の追加積立380億円を実施したことなどから前期比△162億円減少
- 当期純利益は、前期比＋310億円増益の891億円

【参考：単体ソルベンシー・マージン比率】

	2013年度末	2014年度末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	600.3%	651.5%	51.2pt

三井住友海上（単体）：種目別保険料・損害率

MS&AD

正味収入保険料

（億円）

	2013年度	2014年度	
			前期比
火　災	2,122	2,226	4.9%
海　上	567	652	15.1%
傷　害	1,446	1,496	3.4%
自動車	6,083	6,262	2.9%
自賠責	1,734	1,801	3.8%
その他	1,889	2,018	6.8%
合　計	13,845	14,458	4.4%
除く家計地震・自賠責	12,103	12,649	4.5%

正味損害率

	2013年度	2014年度	
			前期比
火　災	70.9%	67.0%	△3.9pt
海　上	59.6%	49.9%	△9.7pt
傷　害	60.4%	58.7%	△1.7pt
自動車	63.5%	60.9%	△2.6pt
自賠責	85.4%	81.8%	△3.6pt
その他	50.2%	49.7%	△0.5pt
合　計	65.1%	62.2%	△2.9pt
除く家計地震・自賠責	62.2%	59.4%	△2.8pt

インカードロス

（億円）

	2013年度	2014年度	
			前期比
インカードロス（含む損害調査費）※1	9,095	8,874	△220
自然災害※2	469	151	△318
自然災害以外	8,625	8,723	97

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額
※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害、大雪（2014年2月発生）およびタイ洪水をいう。
「自然災害」には、タイ洪水のインカードロス（2013年度△203億円、2014年度△49億円）、2014年2月発生の大雪に伴うインカードロス（2013年度454億円、2014年度17億円）を含む。

＜正味収入保険料＞
- 火災保険は、国内で家計分野を中心に増収したことにより、４．９%増収
- 海上保険は、機能別再編に係るあいおいニッセイ同和損保からの移行契約の影響等により、＋１５．１%増収
- 傷害保険は、団体マーケットの開拓・深耕などにより、＋３．４%増収
- 自動車保険は、料率改定（２０１２年１０月、２０１３年１０月および２０１４年１０月）影響等により、＋２．９%増収
- 自賠責保険は、料率改定（２０１３年４月）影響により、＋３．８%増収
- 「その他」は、費用利益保険が大口契約により増収したことなどにより、＋６．８%増収

＜正味損害率＞
- 火災保険は、２０１４年２月発生の大雪に係る保険金支払が増加したが、タイ洪水や当年度発生国内自然災害に係る支払が減少したことから、前期比△３．９pt改善
- 海上保険は、機能別再編等の影響により保険料が増収したほか、前期に発生した大口ロスの反動減などにより、前期比△９．７pt改善
- 自動車保険は、料率改定等の影響により保険料が増収したほか、事故件数の低下等により保険金支払が減少したことにより、前期比△２．６pt改善
- 自賠責保険は、料率改定等の影響により保険料が増収した影響で、前期比△３．６pt改善

＜インカードロス＞
- インカードロスは、２０１４年２月に発生した大雪に係る損害の反動などから、前期比△２２０億円減少

【参考：自然災害の種目別内訳】

（億円）

	2013年度			2014年度		
	正味支払保険金	支払備金積増額	合計	正味支払保険金	支払備金積増額	合計
火　災	556	△191	364	550	△434	115
海　上	1	2	4	0	0	1
傷　害	0	0	0	1	△0	1
自動車	40	20	60	34	△22	12
その他	36	3	39	28	△7	21
合　計	634	△164	469	616	△465	151

三井住友海上（単体）：社費・事業費率

MS&AD

社費・手数料

（億円）

	2013年度	2014年度	
			前期比
保険引受社費	2,045	2,056	10
損害調査費	774	880	105
その他	99	100	1
社費合計	2,919	3,037	118
人件費	1,569	1,672	103
物件費	1,224	1,244	19
税金・拠出金等	125	120	△4
諸手数料及び集金費	2,390	2,538	147

事業費率

	2013年度	2014年度	
			前期比
正味手数料率	17.3%	17.6%	0.3pt
正味社費率	14.8%	14.2%	△0.6pt
正味事業費率	32.0%	31.8%	△0.2pt
同　（除く家計地震・自賠責）	34.1%	33.9%	△0.2pt

- 社費合計は、前期比＋118億円増加
- 人件費は、三井住友海上損害調査との合併などにより前期比＋103億円増加
- 物件費は、消費税率引上げの影響などから、前期比＋19億円増加
- 諸手数料及び集金費は、保険料の増収や消費税率引上げの影響を受け、前期比＋147億円増加
- 除く家計地震・自賠責ベースの正味事業費率は33．9%、前期比△0．2pt改善
  （内訳は以下のとおり）
  - 正味手数料率　　19．5%（前期比＋0．3pt）
  - 正味社費率　　14．3%（前期比△0．6pt）

三井住友海上（単体）：資産運用

MS&AD

資産運用損益の概要

（億円）

	2013年度	2014年度	
			前期比
利息及び配当金収入	1,122	1,106	△16
積立保険料等運用益振替	△413	△399	13
ネット利息及び配当金収入	709	706	△2
有価証券売却損益	548	900	352
有価証券評価損	△33	△33	0
有価証券償還損益	10	14	3
金融派生商品損益	98	10	△87
その他	△80	△14	66
資産運用損益	1,251	1,583	331

利息及び配当金収入の主な内訳

（億円）

	2013年度	2014年度	
			前期比
公社債	243	223	△20
株式	349	415	65
外国証券	304	286	△17
その他有価証券	49	28	△21
貸付金	85	75	△10
土地・建物	61	53	△7
その他	28	23	△5
合計	1,122	1,106	△16

- 利息及び配当金収入は、国内株式の配当金が増加した一方、公社債の利息や外国証券及びその他有価証券の利配が減少したことなどにより前期比△16億円減少
  ネット利息及び配当金収入は、前期比△2億円減少
- 有価証券売却損益は、国内株式の売却益が増加したことなどにより、前期比＋352億円増加
- 有価証券評価損は、外国株式を減損処理したことなどにより、前期と同水準の33億円
  （内訳は以下のとおり）

（億円）

	2013年度	2014年度	
			前期比
公社債	-	-	-
株式	2	0	△2
外国証券	30	33	2
その他	-	0	0
合計	33	33	△0

- 金融派生商品損益は、前期比△87億円減少
- 以上の結果、資産運用損益は1，583億円となり、前期比＋331億円増加

【参考：運用資産の内訳】

（億円）

	2013年度末	2014年度末	
			増減
預貯金等	3,387	4,002	615
有価証券	45,026	52,053	7,027
公社債	18,734	20,378	1,643
株式	18,097	22,477	4,380
外国証券	8,033	8,968	934
その他有価証券	160	229	69
貸付金	5,382	4,986	△395
土地・建物	2,239	2,165	△74
合計	56,035	63,208	7,173

あいおいニッセイ同和損保（単体）

MS&AD

主要項目

（億円）

	2013年度	2014年度	
			前期比
正味収入保険料	11,446	11,608	162
正味収入保険料 増収率	3.8%	1.4%	△2.4pt
正味損害率	65.0%	63.2%	△1.8pt
正味事業費率	34.5%	35.0%	0.5pt
コンバインド・レシオ	99.5%	98.2%	△1.3pt
インカードロス（含む損害調査費）	7,810	7,346	△463
保険引受利益	△288	147	436
資産運用損益	530	515	△14
経常利益	278	689	410
特別損益	△56	△32	24
当期純利益	131	394	263
<除く家計地震・自賠責>			
正味収入保険料 増収率	3.2%	1.3%	△1.9pt
正味損害率	62.0%	60.4%	△1.6pt
正味事業費率	36.5%	37.2%	0.7pt
コンバインド・レシオ	98.5%	97.6%	△0.9pt

※「正味損害率」は "リトン・ペイド" ベース

- 正味収入保険料は、料率改定影響のあった自動車保険・自賠責保険などで増収し、前期比＋162億円の増収
- 正味損害率は、自動車保険の事故受付件数の減少などにより、前期比△1．8ptの改善
- 正味事業費率は、正味収入保険料は増収したものの、消費税増税とシステム経費等の増加により、前期比＋0．5ptの上昇
- コンバインド・レシオは98．2%となり、前期比△1．3ptの改善
- 保険引受利益は147億円。前期比＋436億円の増加
- 資産運用損益は515億円となり、前期比△14億円の減少
- 以上の結果、経常利益は689億円となり、前期比＋410億円の増益
- 特別損益は、機能別再編による対価256億円を特別利益に、価格変動準備金の追加積立250億円を特別損失に計上した結果、前期比＋24億円の増加
- 当期純利益は394億円となり、前期比＋263億円の増益

【参考：単体ソルベンシー・マージン比率】

	2013年度末	2014年度末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	754.0%	804.9%	50.9pt

あいおいニッセイ同和損保（単体）：種目別保険料・損害率

MS&AD

正味収入保険料

（億円）

	2013年度	2014年度	
			前期比
火　災	1,357	1,449	6.8%
海　上	112	75	△32.5%
傷　害	726	695	△4.3%
自 動 車	6,589	6,652	1.0%
自 賠 責	1,642	1,677	2.1%
そ の 他	1,017	1,058	4.0%
合　計	11,446	11,608	1.4%
除く家計地震・自賠責	9,798	9,926	1.3%

正味損害率

	2013年度	2014年度	
			前期比
火　災	64.8%	66.2%	1.4pt
海　上	52.4%	62.4%	10.0pt
傷　害	50.3%	49.5%	△0.8pt
自 動 車	63.2%	61.0%	△2.2pt
自 賠 責	83.0%	80.2%	△2.8pt
そ の 他	59.3%	55.1%	△4.2pt
合　計	65.0%	63.2%	△1.8pt
除く家計地震・自賠責	62.0%	60.4%	△1.6pt

インカードロス

（億円）

	2013年度	2014年度	
			前期比
インカードロス（含む損害調査費）※1	7,810	7,346	△463
自然災害※2	493	121	△372
自然災害以外	7,317	7,225	△91

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額
※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害、大雪（2014年2月発生）およびタイ洪水をいう。
「自然災害」には、タイ洪水のインカードロス（2013年度△26億円、2014年度 △1億円）、2014年2月発生の大雪に伴うインカードロス（2013年度367億円　2014年度 5億円）を含む。

＜正味収入保険料＞

- 海上保険は、機能別再編などにより、前期比△32．5%の減収
- 自動車保険は、料率改定効果などにより、前期比＋1．0%の増収
- 自賠責保険は、前年度に実施した料率改定（2013年4月）の影響などにより、前期比＋2．1%の増収

＜正味損害率＞

- 火災保険は2014年2月発生の大雪災害の支払いにより、前期比＋1．4ptの増加
- 自動車保険は事故受付件数の減少等により、前期比△2．2ptの改善
- 除く家計地震・自賠責ベースの正味損害率は60．4%、前期比△1．6ptの改善

＜インカードロス＞

- 自動車保険の事故受付件数の減少や2014年2月に発生した大雪に係る損害の反動などから、前期比△463億円の減少

【参考：自然災害の種目別内訳】

（億円）

	2013年度			2014年度		
	正味支払保険金	支払備金積増額	合計	正味支払保険金	支払備金積増額	合計
火　災	206	189	395	325	△221	104
海　上	—	—	—	—	—	—
傷　害	0	0	0	0	△0	0
自動車	55	21	77	32	△24	8
その他	9	11	20	13	△4	8
合　計	270	223	493	371	△250	121

あいおいニッセイ同和損保（単体）：社費・事業費率

MS&AD

社費・手数料

（億円）

	2013年度	2014年度	
			前期比
保険引受社費	1,904	1,902	△2
損害調査費	520	560	39
その他	74	78	4
社費合計	2,498	2,540	42
人件費	1,223	1,191	△32
物件費	1,164	1,239	74
税金・拠出金等	110	110	△0
諸手数料及び集金費	2,047	2,160	113

事業費率

	2013年度	2014年度	
			前期比
正味手数料率	17.9%	18.6%	0.7pt
正味社費率	16.6%	16.4%	△0.2pt
正味事業費率	34.5%	35.0%	0.5pt
同　（除く家計地震・自賠責）	36.5%	37.2%	0.7pt

- 社費合計は、消費税率の引き上げやシステムコストの増加を主因に、前期比＋42億円の増加
- 諸手数料及び集金費は、保険料の増収や消費税率引上げ影響などにより、前期比＋113億円の増加
- 正味事業費率は前期比＋0．5pt上昇の35．0%
- 除く家計地震・自賠責ベースの正味事業費率は、前期比＋0．7pt上昇の37．2%
（内訳は以下のとおり）
  - ・正味手数料率　20．9%（前期比＋0．8pt）
  - ・正味社費率　16．3%（前期比△0．1pt）

あいおいニッセイ同和損保（単体）：資産運用

MS&AD

資産運用損益の概要

（億円）

	2013年度	2014年度	
			前期比
利息及び配当金収入	654	590	△64
積立保険料等運用益振替	△195	△188	6
ネット利息及び配当金収入	459	401	△57
有価証券売却損益	195	199	4
有価証券評価損	△36	△0	35
有価証券償還損益	0	0	△0
金融派生商品損益	△15	△21	△5
その他運用損益	△73	△64	8
資産運用損益	530	515	△14

利息及び配当金収入の主な内訳

（億円）

	2013年度	2014年度	
			前期比
公社債	104	102	△1
株式	165	155	△9
外国証券	256	209	△47
その他有価証券	39	39	△0
貸付金	36	32	△3
土地・建物	46	43	△2
その他	6	6	△0
合計	654	590	△64

- 利息及び配当金収入は、外国証券の減少などにより、前期比△64億円の減少
- 有価証券売却損益は、前期比4億円の増加
- 有価証券評価損は、前期比35億円の改善（内訳は以下のとおり）

（億円）

	2013年度	2014年度	
			前期比
公社債	—	—	—
株式	34	0	△33
外国証券	1	0	△1
その他	—	—	—
合計	36	0	△35

- 以上の結果、資産運用損益は515億円となり、前期比△14億円の減少

【参考：運用資産の内訳】

（億円）

	2013年度末	2014年度末	
			増減
預貯金等	1,057	1,356	299
有価証券	23,654	25,730	2,076
公社債	9,696	9,402	△293
株式	7,122	8,983	1,861
外国証券	6,441	6,910	469
その他有価証券	394	433	38
貸付金	2,200	2,262	62
土地・建物	1,721	1,685	△35
合計	28,632	31,034	2,401

三井ダイレクト損保

MS&AD

主要項目

（億円）

	2013年度	2014年度	
			前期比
正味収入保険料	355	350	△5
正味収入保険料 増収率	0.8%	△1.4%	△2.2pt
正味損害率	76.3%	78.9%	2.6pt
正味事業費率	20.7%	22.8%	2.1pt
コンバインド・レシオ	97.0%	101.7%	4.7pt
インカードロス（含む損害調査費）	281	316	34
保険引受利益	1	△43	△44
資産運用損益	1	1	△0
経常利益	2	△42	△45
特別損益	△0	△0	0
当期純利益（当社持分）	1	△31	△33

※「正味損害率」は "リトン・ベイド" ベース

インカードロス

（億円）

	2013年度	2014年度	
			前期比
インカードロス（含む損害調査費）	281	316	34
自然災害	6	1	△4
自然災害以外	275	314	39

※インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、前期比△1．4%の350億円
- 正味損害率は78．9%で、前期比＋2．6ptの上昇
- 正味事業費率は22．8%で、前期比＋2．1ptの上昇
- コンバインド・レシオは101．7%となり、前期比＋4．7ptの上昇
- 保険引受利益は△43億円となり、前期比△44億円の減少
- 当期純利益（当社持分）は△31億円となり、前期比△33億円の減益

【参考：単体ソルベンシー・マージン比率】

	2013年度末	2014年度末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	420.8%	255.9%	△164.9pt

三井住友海上あいおい生命

MS&AD

主要項目

（億円）

	2013年度	2014年度		
			前期比	増減率
新契約高※	26,722	24,811	△ 1,910	△7.1%
新契約年換算保険料※	423	464	40	9.6%
うち　第三分野	109	144	35	32.6%
保有契約高※	211,050	218,940	7,889	3.7%
保有契約年換算保険料※	3,358	3,559	201	6.0%
うち　第三分野	611	705	93	15.3%
保険料（グロス収入保険料）	4,167	4,418	250	6.0%
経常利益	174	159	△ 15	△8.7%
当期純利益	66	44	△ 22	△34.1%

※新契約高、新契約年換算保険料、保有契約高、保有契約年換算保険料は、個人保険・個人年金保険の合計

- 新契約高は前期比△7．1%の減少、新契約年換算保険料は前期比＋9．6%の増加
- 第三分野の新契約年換算保険料は2013年12月発売の新医療保険A（エース）の販売が好調であり、前期比＋32．6%増加の144億円
- 保有契約高は前期末比＋3．7%、保有契約年換算保険料も前期末比＋6．0%の増加
- 第三分野の保有契約年換算保険料は前期末比＋15．3%増加の705億円
- 当期純利益は、基幹システム更新などの一時的費用増加や、消費税改定影響、2015年度からの法人税引き下げ影響等により、前期比△22億円の44億円

【参考：単体ソルベンシー・マージン比率】

	2013年度末	2014年度末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	1,264.9%	1,429.9%	165.0pt

三井住友海上プライマリー生命

MS&AD

主要項目

（億円）

	2013年度	2014年度		
			前期比	増減率
新契約高	8,005	10,247	2,242	28.0%
保有契約高	40,243	44,210	3,966	9.9%
保険料（グロス収入保険料）	8,264	10,540	2,276	27.5%
経常利益	398	177	△221	△55.5%
当期純利益	179	124	△55	△30.7%

- 新契約高は、外貨建て定額終身保険等の販売好調により1兆247億円（前期比＋2，242億円）
- 保有契約高は、好調な販売と良好な運用環境により、4兆4，210億円（前期末比＋3，966億円）
- 保険料は、1兆540億円（前期比＋2，276億円）
- 経常利益は177億円。豪州金利の低下に伴う責任準備金の積立負担の増加を主因として前期比 △221億円の減益
- 当期純利益は124億円（前期比△55億円）

【参考：単体ソルベンシー・マージン比率】

	2013年度末	2014年度末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	1004.6%	879.7%	△124.9pt

海外保険子会社

MS&AD

正味収入保険料

（億円）

	2013年度	2014年度		
			前期比	増収率
子会社　合計	2,406	2,932	526	21.9%
アジア	1,186	1,497	311	26.2%
欧州	689	826	136	19.8%
米州	363	417	54	14.9%
再保険	167	191	24	14.4%

当期純利益

（億円）

	2013年度	2014年度	
			前期比
子会社　合計	199	350	150
アジア	115	179	63
欧州	△2	46	48
米州	0	13	13
再保険	85	110	25

■ 海外保険子会社の正味収入保険料は、為替影響＋209億円を含め、アジアを中心に全ての地域で増収し、前期比＋526億円の増収

・新規連結効果は＋128億円、為替影響は＋209億円であり、これらを除く現地通貨ベースでは＋188億円（＋7．8%）の増収

・地域別では、アジア、欧州で好調に推移し、それぞれ前期比＋311億円、＋136億円の大幅増収

・再保険では、マーケットがソフト化する中で、新規契約の増加などにより前期比＋24億円の増収

■ 海外保険子会社の当期純利益は、すべての地域で増益し、前期比＋150億円の350億円

・アジアは、保険引受損益が良好に推移するとともに生保の持分利益が増加し、前期比＋63億円増益の179億円

三井住友海上（連結）

MS&AD

主要項目

（億円）

	2013年度	2014年度		
			前期比	増減率
正味収入保険料	16,023	16,982	959	6.0%
経常利益	1,129	1,991	861	76.2%
当期純利益	584	1,052	467	80.0%

正味収入保険料の内訳

（億円）

	2013年度	2014年度		
			前期比	増収率
三井住友海上（単体）	13,845	14,458	613	4.4%
海外保険子会社	2,178	2,524	346	15.9%

当期純利益の内訳

（億円）

	2013年度	2014年度	
			前期比
三井住友海上（単体）	580	891	310
海外保険子会社	206	362	155
その他・連結調整等	△202	△200	1

※子会社の利益は、出資持分ベース

あいおいニッセイ同和損保（連結）

MS&AD

主要項目

（億円）

	2013年度	2014年度		
			前期比	増減率
正味収入保険料	11,719	12,077	357	3.1%
経常利益	268	679	410	152.6%
当期純利益	119	384	265	221.9%

正味収入保険料の内訳

（億円）

	2013年度	2014年度		
			前期比	増収率
あいおいニッセイ同和損保（単体）	11,446	11,608	162	1.4%
海外保険子会社	228	408	180	78.8%

当期純利益の内訳

（億円）

	2013年度	2014年度	
			前期比
あいおいニッセイ同和損保（単体）	131	394	263
海外保険子会社	△9	△13	△4
その他・連結調整等	△2	3	5

※子会社の利益は、出資持分ベース

2015年度通期見込

MS&AD
INSURANCE GROUP

三井住友海上（単体）	資料17
三井住友海上（単体）：種目別保険料・損害率	資料18
三井住友海上（単体）：社費・事業費率	資料19
三井住友海上（単体）：資産運用	資料20
あいおいニッセイ同和損保（単体）	資料21
あいおいニッセイ同和損保（単体）：種目別保険料・損害率	資料22
あいおいニッセイ同和損保（単体）：社費・事業費率	資料23
あいおいニッセイ同和損保（単体）：資産運用	資料24
三井ダイレクト損保	資料25
三井住友海上あいおい生命	資料26
三井住友海上プライマリー生命	資料27
海外保険子会社	資料28
（参考）三井住友海上＋あいおいニッセイ同和損保（単体単純合算）	資料29～32

三井住友海上（単体）

MS&AD

主要項目

（億円）

	2014年度	2015年度（予想）	
			前期比
正味収入保険料	14,458	14,900	441
正味収入保険料 増収率	4.4%	3.1%	△1.4pt
正味損害率	62.2%	60.4%	△1.8pt
正味事業費率	31.8%	30.9%	△0.9pt
コンバインド・レシオ	94.0%	91.3%	△2.7pt
インカードロス（含む損害調査費）	8,874	9,053	178
保険引受利益	140	380	239
資産運用損益	1,583	1,064	△519
経常利益	1,713	1,400	△313
特別損益	△337	△113	224
当期純利益	891	970	78
<除く家計地震・自賠責>			
正味収入保険料 増収率	4.5%	3.2%	△1.3pt
正味損害率	59.4%	57.5%	△1.9pt
正味事業費率	33.9%	32.9%	△1.0pt
コンバインド・レシオ	93.3%	90.4%	△2.9pt

※「正味損害率」は "リトン・ペイド" ベース

- 正味収入保険料は、前期比＋441億円、＋3．1%増収の1兆4，900億円
- 正味損害率は、前期比△1．8pt改善の60．4%、家計地震・自賠責を除くベースでは57．5%
- 正味事業費率は、前期比△0．9pt改善の30．9%、家計地震・自賠責を除くベースでは32．9%
- コンバインド・レシオは、前期比△2．7pt改善の91．3% 、家計地震・自賠責を除くベースでは90．4%
- 保険引受利益は、正味収入保険料の増収や損害率・事業費率の改善により、前期比＋239億円増加の380億円
- 資産運用損益は、有価証券売却益の減少を主因に、前期比△519億円減少の1，064億円
- 以上の結果、経常利益は、前期比△313億円減益の1，400億円
- 特別損益は、価格変動準備金の追加繰入を行った前期に比べ、＋224億円の△113億円
- 当期純利益は、前期比＋78億円増益となる970億円

三井住友海上（単体）：種目別保険料・損害率

MS&AD

正味収入保険料

（億円）

	2014年度	2015年度（予想）	
			増収率
火　災	2,226	2,217	△0.4%
海　上	652	715	9.5%
傷　害	1,496	1,397	△6.7%
自 動 車	6,262	6,458	3.1%
自 賠 責	1,801	1,834	1.8%
そ の 他	2,018	2,279	12.9%
合　計	14,458	14,900	3.1%
除く家計地震・自賠責	12,649	13,059	3.2%

正味損害率

	2014年度	2015年度（予想）	
			前期比
火　災	67.0%	55.6%	△11.4pt
海　上	49.9%	51.9%	2.0pt
傷　害	58.7%	59.1%	0.4pt
自 動 車	60.9%	60.3%	△0.6pt
自 賠 責	81.8%	81.5%	△0.3pt
そ の 他	49.7%	51.9%	2.2pt
合　計	62.2%	60.4%	△1.8pt
除く家計地震・自賠責	59.4%	57.5%	△1.9pt

インカードロス

（億円）

	2014年度	2015年度（予想）	
			前期比
インカードロス（含む損害調査費）※1	8,874	9,053	178
自然災害※2	151	250	98
自然災害以外	8,723	8,803	79

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額
※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害、大雪（2014年2月発生）およびタイ洪水をいう。

- 正味収入保険料は、各種取組みによる増収に加え、機能別再編による海上保険の増収や、前期の料率改定による自動車保険の増収もあり、全種目合計で＋3．1%の増収を見込む。
- 正味損害率は、前期に大雪の保険金支払が大きかった火災保険の改善を主因に、前期比△1．8pt改善の60．4%
- 除く自然災害ベースの正味損害率は以下のとおり。

	2014年度	2015年度（予想）	
			前期比
火　災	42.3%	42.9%	0.6pt
海　上	49.8%	51.9%	2.1pt
傷　害	58.6%	59.0%	0.4pt
自 動 車	60.4%	59.9%	△0.5pt
自 賠 責	81.8%	81.5%	△0.3pt
そ の 他	48.3%	51.0%	2.7pt
合　計	57.9%	58.2%	0.3pt

- 当年度発生の国内自然災害は250億円を織り込む。
  火災：205億円、自動車：25億円、その他20億円
- 自然災害以外のインカードロスは、前期比＋79億円増加の8，803億円

三井住友海上（単体）：社費・事業費率

MS&AD

社費・手数料

（億円）

	2014年度	2015年度（予想）	
			前期比
保険引受社費	2,056	2,023	△ 34
損害調査費	880	870	△ 9
その他	100	111	9
社費合計	3,037	3,004	△ 34
人件費	1,672	1,669	△3
物件費	1,244	1,210	△ 34
税金・拠出金等	120	125	4
諸手数料及び集金費	2,538	2,587	49

事業費率

	2014年度	2015年度（予想）	
			前期比
正味手数料率	17.6%	17.4%	△0.2pt
正味社費率	14.2%	13.6%	△0.6pt
正味事業費率	31.8%	30.9%	△0.9pt
同　（除く家計地震・自賠責）	33.9%	32.9%	△1.0pt

- 社費合計は、前期比△34億円減少の3，004億円
- 人件費は、前期比△3億円減少の1，669億円
- 物件費は、社費削減取組みの効果に加え、減価償却費の減少などもあり、前期比△34億円減少の1，210億円
- 正味事業費率は、前期比△0．9pt改善の30．9%。
- 除く家計地震・自賠責ベースの正味事業費率は、前期比△1．0pt改善の32．9%（内訳は以下のとおり）
  - ・正味手数料率　19．3%（前期比△0．2pt）
  - ・正味社費率　13．6%（前期比△0．7pt）

三井住友海上（単体）：資産運用

MS&AD

資産運用損益の概要

（億円）

	2014年度	2015年度（予想）	
			前期比
利息及び配当金収入	1,106	1,045	△61
積立保険料等運用益振替	△399	△371	28
ネット利息及び配当金収入	706	674	△32
有価証券売却損益	900	435	△465
有価証券評価損	△33	△30	3
有価証券償還損益	14	6	△7
金融派生商品損益	10	56	44
その他	△14	△77	△62
資産運用損益	1,583	1,064	△519

利息及び配当金収入の主な内訳

（億円）

	2014年度	2015年度（予想）	
			前期比
公社債	223	211	△12
株式	415	434	18
外国証券	286	247	△39
その他有価証券	28	16	△12
貸付金	75	61	△13
土地・建物	53	59	4
その他	23	18	△5
合計	1,106	1,045	△61

- 利息及び配当金収入は、公社債や外国証券、その他有価証券の利息及び配当金の減少を主因に、前期比△61億円減少の1，045億円
  ネット利息及び配当金収入は、前期比△32億円減少の674億円
- 有価証券売却損益は、国内株式の売却益減少により、前期比△465億円減少の435億円
- 有価証券評価損は、前期比△3億円減少の30億円
- 金融派生商品損益は、前期比＋44億円増加の56億円

あいおいニッセイ同和損保（単体）

MS&AD

主要項目

（億円）

	2014年度	2015年度（予想）	
			前期比
正味収入保険料	11,608	11,820	211
正味収入保険料 増収率	1.4%	1.8%	0.4pt
正味損害率	63.2%	61.8%	△1.4pt
正味事業費率	35.0%	34.5%	△0.5pt
コンバインド・レシオ	98.2%	96.3%	△1.9pt
インカードロス（含む損害調査費）	7,346	7,320	△26
保険引受利益	147	280	132
資産運用損益	515	250	△265
経常利益	689	530	△159
特別損益	△32	△88	△55
当期純利益	394	320	△74
<除く家計地震・自賠責>			
正味収入保険料 増収率	1.3%	1.7%	0.4pt
正味損害率	60.4%	58.9%	△1.5pt
正味事業費率	37.2%	36.7%	△0.5pt
コンバインド・レシオ	97.6%	95.6%	△2.0pt

※「正味損害率」は "リトン・ペイド" ベース

- 正味収入保険料は、前期比＋211億円、＋0．4pt増収の1兆1，820億円
- 正味損害率は、前期比△1．4pt改善し61．8%、家計地震・自賠責を除くベースでは58．9%
- 正味事業費率は、前期比△0．5pt改善し34．5%、家計地震・自賠責を除くベースでは36．7%
- コンバインド・レシオは、前期比△1．9pt改善し96．3%、家計地震・自賠責を除くベースでは、前期比△2．0pt改善し95．6%
- 保険引受利益は、増収に伴う既経過保険料の増加などにより、前期比＋132億円増加し280億円
- 資産運用損益は、利息及び配当金収入の減少と有価証券売却損益の減少により、前期比△265億円減少し250億円
- 以上の結果、経常利益は530億円
- 当期純利益は、前年度にあった機能別再編に伴う特別利益の反動減もあり、前期比△74億円の320億円

あいおいニッセイ同和損保（単体）：種目別保険料・損害率

MS&AD

正味収入保険料

（億円）

	2014年度	2015年度（予想）	
			前期比
火　災	1,449	1,548	6.8%
海　上	75	62	△18.2%
傷　害	695	640	△7.9%
自 動 車	6,652	6,731	1.2%
自 賠 責	1,677	1,716	2.3%
そ の 他	1,058	1,123	6.1%
合　計	11,608	11,820	1.8%
除く家計地震・自賠責	9,926	10,098	1.7%

正味損害率

	2014年度	2015年度（予想）	
			前期比
火　災	66.2%	55.0%	△11.2pt
海　上	62.4%	56.5%	△5.9pt
傷　害	49.5%	50.3%	0.8pt
自 動 車	61.0%	60.6%	△0.4pt
自 賠 責	80.2%	79.5%	△0.7pt
そ の 他	55.1%	58.7%	3.6pt
合　計	63.2%	61.8%	△1.4pt
除く家計地震・自賠責	60.4%	58.9%	△1.5pt

インカードロス

（億円）

	2014年度	2015年度（予想）	
			前期比
インカードロス（含む損害調査費）※1	7,346	7,320	△26
自然災害※2	121	150	28
自然災害以外	7,225	7,170	△55

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額
※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害、大雪（2014年2月発生）およびタイ洪水をいう。

- 正味収入保険料は、火災保険を中心として、全種目合計では＋1．8%の増収
- 正味損害率は 、火災保険で2014年2月発生の大雪災害の支払いの収束により前期比△11．2ptの改善
  全種目合計では前期比△1．4pt改善の61．8%を見込む
- 除く自然災害ベースの正味損害率は、以下のとおり

	2014年度	2015年度（予想）	
			前期比
火　災	43.7%	46.9%	3.2pt
海　上	62.4%	56.5%	△5.9pt
傷　害	49.4%	50.3%	0.9pt
自 動 車	60.6%	60.2%	△0.4pt
自 賠 責	80.2%	79.5%	△0.7pt
そ の 他	53.8%	57.8%	4.0pt
合　計	60.0%	60.5%	0.5pt

- 当年度発生の国内自然災害は150億円を織り込む
  火災：110億円、自動車：30億円、その他：10億円
- 自然災害以外のインカードロスは、前期比△55億円の減少を見込む

あいおいニッセイ同和損保（単体）：社費・事業費率

MS&AD

社費・手数料

（億円）

	2014年度	2015年度（予想）	
			前期比
保険引受社費	1,902	1,870	△32
損害調査費	560	620	59
その他	78	80	1
社費合計	2,540	2,570	29
人件費	1,191	1,288	96
物件費	1,239	1,173	△66
税金・拠出金等	110	109	△1
諸手数料及び集金費	2,160	2,210	49

事業費率

	2014年度	2015年度（予想）	
			前期比
正味手数料率	18.6%	18.7%	0.1pt
正味社費率	16.4%	15.8%	△0.6pt
正味事業費率	35.0%	34.5%	△0.5pt
同　（除く家計地震・自賠責）	37.2%	36.7%	△0.5pt

- 保険引受社費は、減価償却費の減少などもあり、前期比△32億円減少の1，870億円を見込む
- 損害調査費は、事故受付子会社の内製化の影響などにより、前期比＋59億円増加の620億円を見込む
- 正味事業費率は34．5%、前期比△0．5ptの改善
- 除く家計地震・自賠責ベースの正味事業費率は36．7%、前期比△0．5pt改善（内訳は以下のとおり）
  - ・正味手数料率　　21．0%　（前期比＋0．1pt）
  - ・正味社費率　　15．7%　（前期比△0．6pt）

あいおいニッセイ同和損保（単体）：資産運用

MS&AD

資産運用損益の概要

（億円）

	2014年度	2015年度（予想）	
			前期比
利息及び配当金収入	590	500	△90
積立保険料等運用益振替	△188	△179	9
ネット利息及び配当金収入	401	321	△81
有価証券売却損益	199	40	△159
有価証券評価損	△0	△30	△29
有価証券償還損益	0	—	△0
金融派生商品損益	△21	△20	1
その他	△64	△61	3
資産運用損益	515	250	△265

利息及び配当金収入の主な内訳

（億円）

	2014年度	2015年度（予想）	
			前期比
公社債	102	97	△ 5
株式	155	144	△11
外国証券	209	178	△31
その他有価証券	39	5	△34
貸付金	32	31	△1
土地・建物	43	43	—
その他	6	2	△4
合計	590	500	△90

- 利息及び配当金収入は、前期比△90億円減少の500億円
- ネット利息及び配当金収入は、前期比△81億円減少の321億円
- 有価証券売却損益は、前期比△159億円減少の40億円
- 有価証券評価損は、前期比△29億円減少の△30億円

三井ダイレクト損保

MS&AD

主要項目

（億円）

	2014年度	2015年度（予想）	
			前期比
正味収入保険料	350	361	11
正味収入保険料 増収率	△1.4%	3.0%	4.4pt
経常利益	△42	△3	39
当期純利益（当社持分）	△31	△3	29

- 正味収入保険料は、前期比＋３．０%増収の３６１億円
- 経常利益は、前期比＋３９億円改善の△３億円
- 当期純利益（当社持分）は△３億円

三井住友海上あいおい生命

MS&AD

主要項目

（億円）

	2014年度	2015年度（予想）	
			増減率/前期比
新契約高※	24,811	25,800	3.8%
新契約年換算保険料※	464	450	△3.0%
保有契約高※	218,940	225,900	3.2%
保有契約年換算保険料※	3,559	3,711	4.2%
保険料（グロス収入保険料）	4,418	4,514	96
経常利益	159	107	△52
当期純利益	44	25	△19

※新契約高、新契約年換算保険料、保有契約高、保有契約年換算保険料は、個人保険・個人年金保険の合計

- 新契約高は前期比＋3．8%の2兆5，800億円、保有契約高は前期末比＋3．2%増加の22兆5，900億円
- 新契約年換算保険料は、前期比△3．0%減少の450億円、保有契約年換算保険料は前期末比＋4．2%増加の3，711億円
- 保険料は、前期比＋96億円増収の4，514億円
- 有価証券売却益の減少のほか、保有契約増加に伴う保険金や責準負担の増加などにより、経常利益は前期比△52億円減益の107億円、当期純利益は同△19億円減益の25億円

三井住友海上プライマリー生命

MS&AD

主要項目

（億円）

	2014年度	2015年度（予想）	
			増減率/前期比
新契約高	10,247	7,568	△ 26.1%
保有契約高	44,210	45,277	2.4%
保険料（グロス収入保険料）	10,540	8,000	△2,540
経常利益	177	194	17
当期純利益	124	125	0

- 新契約高は、前期比△26．1%減少の7，568億円
- 保有契約高は、前期比＋2．4%増加の4．5兆円
- 保険料は、前期比△2，540億円減収の8，000億円
- 経常利益は、前期比＋17億円増益の194億円
- 当期純利益は、ほぼ前期並みの125億円

海外保険子会社

MS&AD

正味収入保険料

（億円）

	2014年度	2015年度（予想）		
			前期比	増収率
子会社　合計	2,932	3,500	567	19.3%
アジア※	1,497	1,798	300	20.1%
欧州	826	1,030	203	24.7%
米州	417	458	40	9.6%
再保険	191	213	22	11.7%

当期純利益

（億円）

	2014年度	2015年度（予想）	
			前期比
子会社　合計	350	290	△60
アジア※	179	193	14
欧州	46	△9	△55
米州	13	33	19
再保険	110	73	△38

※アジアには豪州を含む。

- 正味収入保険料は、各地域での業容拡大と為替影響に加え、BIG社の新規連結効果もあることから、前期比＋567億円増収の3，500億円。
- 当期純利益は、前期比△60億円減益の290億円を見込む。再保険子会社では前期に自然災害ロスが良績であったことの反動を見込んでいる。また、BIG社では初年度の体制強化のためのコストを見込む。

三井住友海上＋あいおいニッセイ同和損保（単体単純合算）

MS&AD

主要項目

（億円）

	2013年度	2014年度		2015年度（予想）	
			前期比		前期比
正味収入保険料	25,291	26,066	775	26,720	653
正味収入保険料 増収率	4.6%	3.1%	△1.6pt	2.5%	△0.6pt
正味損害率	65.0%	62.6%	△2.4pt	61.0%	△1.6pt
正味事業費率	33.2%	33.2%	0.0pt	32.5%	△0.7pt
コンバインド・レシオ	98.2%	95.8%	△2.4pt	93.5%	△2.3pt
インカードロス（含む損害調査費）	16,905	16,221	△684	16,373	151
保険引受利益	△361	287	649	660	372
資産運用損益	1,781	2,098	317	1,314	△785
経常利益	1,298	2,403	1,104	1,930	△473
特別損益	△231	△369	△138	△201	168
当期純利益	711	1,285	574	1,290	4
＜除く家計地震・自賠責＞					
正味収入保険料 増収率	4.0%	3.1%	△0.9pt	2.6%	△0.5pt
正味損害率	62.1%	59.8%	△2.3pt	58.1%	△1.7pt
正味事業費率	35.2%	35.3%	0.1pt	34.6%	△0.7pt
コンバインド・レシオ	97.3%	95.1%	△2.2pt	92.7%	△2.4pt

※「正味損害率」は “リトン・ペイド” ベース

三井住友海上＋あいおいニッセイ同和損保（単体単純合算）

MS&AD

正味収入保険料

（億円）

	2013年度	2014年度		2015年度（予想）	
			増収率		増収率
火 災	3,480	3,675	5.6%	3,765	2.4%
海 上	679	728	7.2%	777	6.7%
傷 害	2,173	2,191	0.8%	2,037	△7.1%
自 動 車	12,672	12,914	1.9%	13,189	2.1%
自 賠 責	3,377	3,478	3.0%	3,550	2.0%
そ の 他	2,907	3,077	5.8%	3,402	10.5%
合 計	25,291	26,066	3.1%	26,720	2.5%
除く家計地震・自賠責	21,901	22,576	3.1%	23,157	2.6%

正味損害率

	2013年度	2014年度		2015年度（予想）	
			前期比		前期比
火 災	68.5%	66.7%	△1.8pt	55.4%	△11.3pt
海 上	58.4%	51.2%	△7.2pt	52.3%	1.1pt
傷 害	57.0%	55.8%	△1.2pt	56.3%	0.5pt
自 動 車	63.4%	61.0%	△2.4pt	60.4%	△0.6pt
自 賠 責	84.2%	81.0%	△3.2pt	80.6%	△0.4pt
そ の 他	53.4%	51.6%	△1.8pt	54.1%	2.5pt
合 計	65.0%	62.6%	△2.4pt	61.0%	△1.6pt
除く家計地震・自賠責	62.1%	59.8%	△2.3pt	58.1%	△1.7pt

インカードロス

（億円）

	2013年度	2014年度		2015年度（予想）	
			前期比		前期比
インカードロス（含む損害調査費）※1	16,905	16,221	△684	16,373	151
自然災害※2	963	272	△690	400	127
自然災害以外	15,942	15,948	6	15,973	24

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額
※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害、大雪（2014年2月発生）およびタイ洪水を含む。

社費・手数料

（億円）

	2013年度	2014年度		2015年度（予想）	
			前期比		前期比
保険引受社費	3,950	3,958	8	3,893	△66
損害調査費	1,294	1,440	145	1,490	49
その他	173	179	5	191	11
社費合計	5,418	5,578	160	5,574	△5
人件費	2,793	2,864	70	2,957	92
物件費	2,389	2,483	94	2,383	△100
税金・拠出金等	235	230	△4	234	3
諸手数料及び集金費	4,437	4,698	261	4,797	98

事業費率

	2013年度	2014年度		2015年度（予想）	
			前期比		前期比
正味手数料率	17.5%	18.0%	0.5pt	18.0%	0.0pt
正味社費率	15.6%	15.2%	△0.4pt	14.6%	△0.6pt
正味事業費率	33.2%	33.2%	0.0pt	32.5%	△0.7pt
同　（除く家計地震・自賠責）	35.2%	35.3%	0.1pt	34.6%	△0.7pt

資産運用損益の概要

（億円）

	2013年度	2014年度		2015年度（予想）	
			前期比		前期比
利息及び配当金収入	1,777	1,696	△80	1,545	△151
積立保険料等運用益振替	△608	△588	20	△550	38
ネット利息及び配当金収入	1,168	1,108	△60	995	△113
有価証券売却損益	743	1,100	356	475	△625
有価証券評価損	△70	△34	35	△60	△25
有価証券償還損益	11	14	3	6	△8
金融派生商品損益	83	△10	△93	36	46
その他	△154	△79	75	△138	△58
資産運用損益	1,781	2,098	317	1,314	△785

利息及び配当金収入の主な内訳

（億円）

	2013年度	2014年度		2015年度（予想）	
			前期比		前期比
公社債	347	325	△21	308	△18
株式	515	570	55	578	7
外国証券	561	496	△64	425	△71
その他有価証券	89	67	△21	21	△46
貸付金	121	108	△13	92	△15
土地・建物	107	97	△10	102	4
その他	34	29	△5	20	△10
合計	1,777	1,696	△80	1,545	△151

立ちどまらない保険。

MS&AD

INSURANCE GROUP

お問い合わせ先

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社　　広報・IR部

TEL： 03-5117-0311　　FAX: 03-5117-0602

e-mail: ms_ad_ir@ms-ad-hd.com

http://www.ms-ad-hd.com